

朝倉市人口ビジョン

平成 27 年 10 月

福岡県朝倉市

目 次

I. 人口ビジョンの位置づけ	4
II. 人口ビジョンの対象期間等	5
1. 対象期間	5
2. 人口ビジョンにおける人口推計の設定等について.....	5
(1) 人口推計の設定	5
(2) 使用しているデータ	5
III. 人口の現状分析と将来展望	3
1. 人口の現状分析	3
(1) 人口動向	3
(2) 国が提供するデータ等活用による将来人口の推計	17
(3) 市内各地区の人口推計	19
2. 人口の将来展望	25
(1) 住民の意識・希望に関する調査結果	28
(2) 朝倉市人口の方向性と展望	30

I. 人口ビジョンの位置づけ

我が国の人口は、2008年（平成20年）をピークに減少に転じ、2050年（平成62年）には1億人を切ると予測されています。

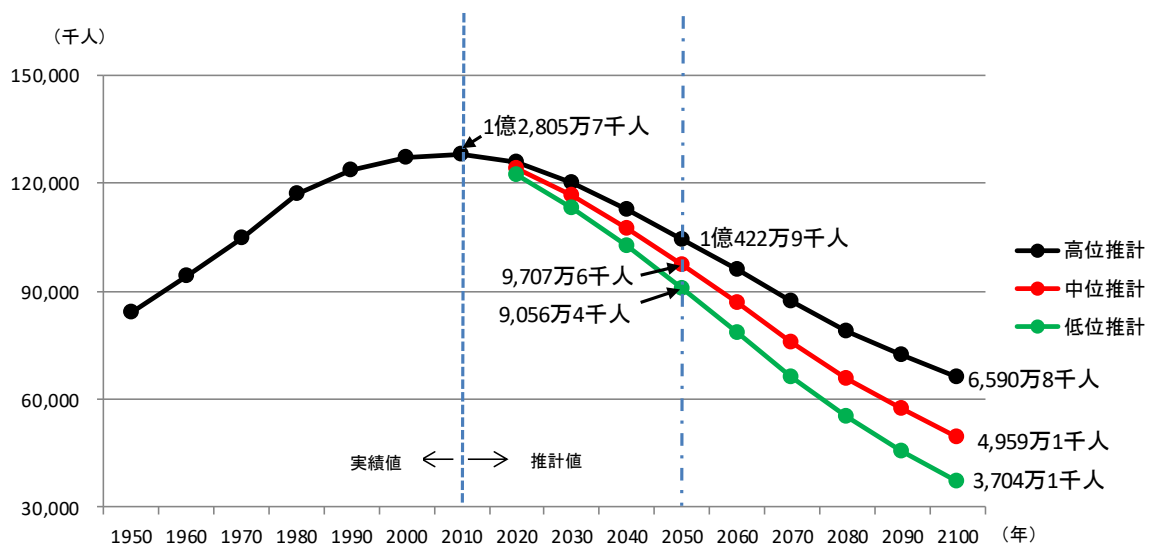
さらに、人口減少ばかりでなく、人口構造も大きく変化しています。未婚化、晩婚化等による出生数の減少と、平均寿命の延伸による高齢者の増加により、世界でも類を見ない速さで少子高齢化が進行しています。こうした背景により、我が国の人口動態統計による2014年（平成26年）の出生数は100万1千人となっており、約50年後には、出生数は現在の半分となることが見込まれています。

また、65歳以上の高齢者については、2014年（平成26年）の高齢化率は25.9%で、4人に1人が65歳以上となっていますが、その後高齢化は急速に進み、約50年後には、39.9%で、2.5人に1人が65歳以上になると見込まれています。

急激な人口減少・少子高齢社会が進行する中、国においては、2014年（平成26年）11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同年12月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと総合戦略」が策定され、今後の「地方創生」の方向性が示されました。

朝倉市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

■我が国の人口の推移と長期的な見通し■



II. 人口ビジョンの対象期間等

1. 対象期間

「朝倉市人口ビジョン」の対象期間は、2015 年（平成 27 年）を起点として人口の将来展望を示しており、対象期間は 2060 年（平成 72 年）までとします。

2015 (H27) 年度	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (H31) 年度	2020 (H32) 年度		2040 (H52) 年度		2060 (H72) 年度
朝倉市地方創生総合戦略						~		~	
朝倉市人口ビジョン									

2. 人口ビジョンにおける人口推計の設定等について

（１）人口推計の設定

本人口ビジョンにおける人口推計は、国が示した２つの将来人口推計である、①国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の設定、②日本創成会議の設定とあわせ、③朝倉市独自の設定により推計をしています。

対象期間は 2015 年（平成 27 年）から 2060 年（平成 72 年）までの長期推計として設定しています。ただし、②日本創成会議の設定による人口の推計期間は 2040 年（平成 52 年）までとなっています。

（２）使用しているデータ

人口統計及び将来推計は、国勢調査による数値を基本とし、必要に応じて住民基本台帳人口など国、県、市の統計データ等を使用しています。

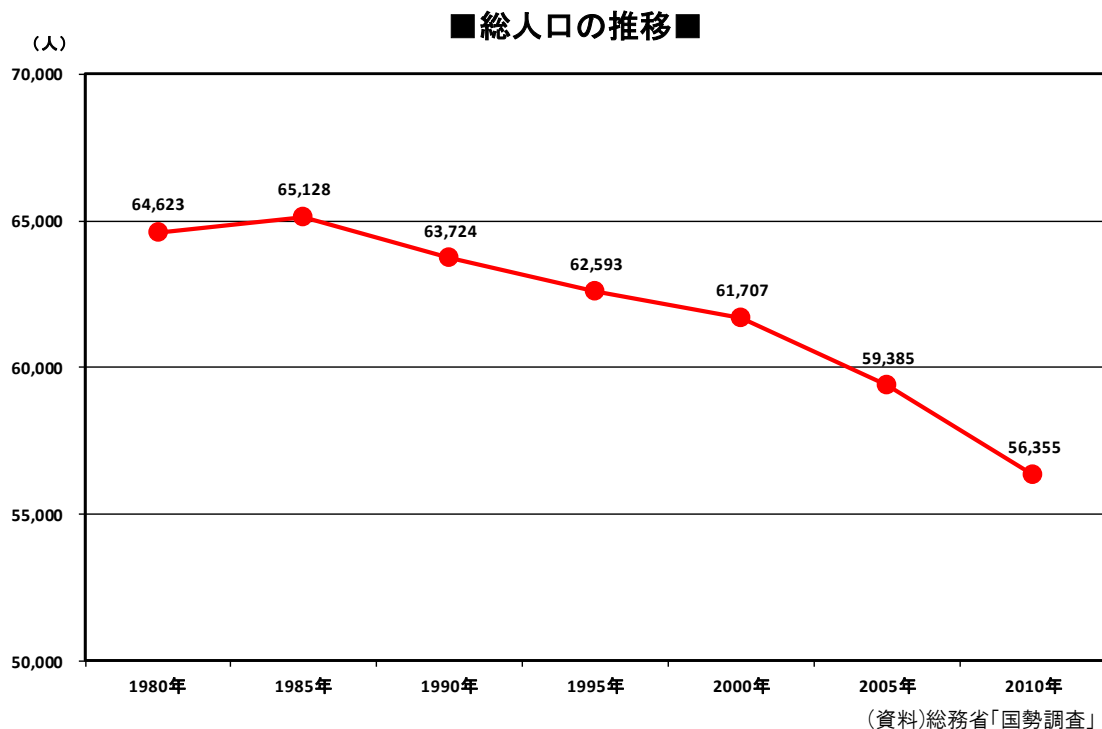
Ⅲ. 人口の現状分析と将来展望

1. 人口の現状分析

(1) 人口動向

①総人口の推移

1980年（昭和55年）以降の本市の人口をみると、1980年（昭和55年）の国勢調査時の64,623人から、1985年（昭和60年）に65,128人に増加しましたが、それ以降減少に転じ、2010年（平成22年）には、56,355人となっています。

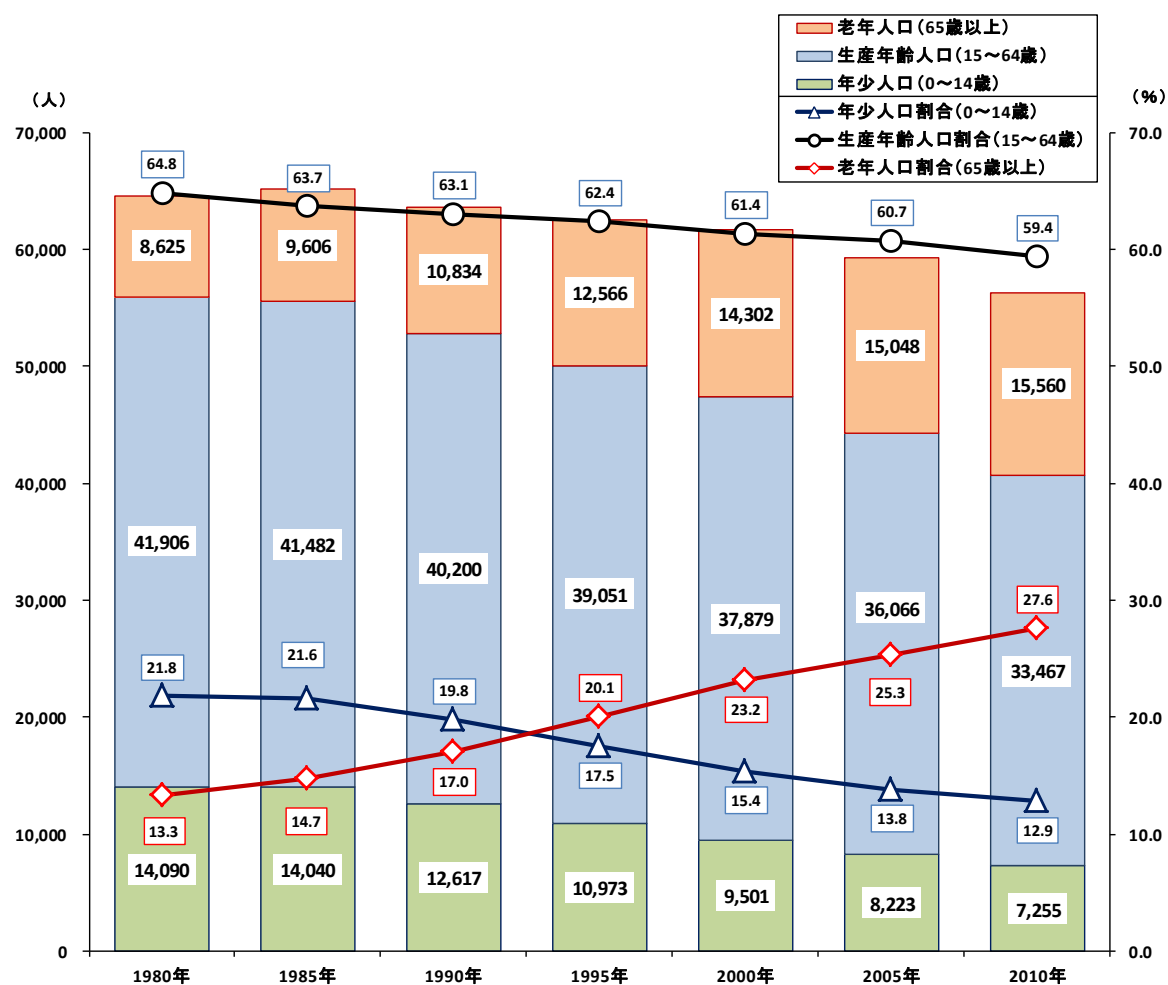


②年齢3区分別の人口推移

年齢3区分別人口では、1980年（昭和55年）国勢調査時の年少人口（0～14歳）は14,090人、総人口に占める割合21.8%、同様に生産年齢人口（15～64歳）は41,906人、64.8%、老年人口（65歳以上）は8,625人、13.3%となっています。

1980年（昭和55年）から年少人口、生産年齢人口の減少、老年人口の増加傾向が基調となっています。その結果、2010年（平成22年）は、1980年（昭和55年）時点と比較して、年少人口比率は12.9%と約6割水準に低下し、老年人口は27.6%と約2.1倍に増加しており、少子高齢化が急激に進行しています。

■年齢3区分別の人口推移■



		1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
人口 (人)	総人口	64,623	65,128	63,724	62,593	61,707	59,385	56,355
	年少人口 (0～14歳)	14,090	14,040	12,617	10,973	9,501	8,223	7,255
	生産年齢人口 (15～64歳)	41,906	41,482	40,200	39,051	37,879	36,066	33,467
	老年人口 (65歳以上)	8,625	9,606	10,834	12,566	14,302	15,048	15,560
割合 (%)	年少人口割合 (0～14歳)	21.8	21.6	19.8	17.5	15.4	13.8	12.9
	生産年齢人口割合 (15～64歳)	64.8	63.7	63.1	62.4	61.4	60.7	59.4
	老年人口割合 (65歳以上)	13.3	14.7	17.0	20.1	23.2	25.3	27.6

(注) 年齢不詳があるため総人口と一致しない場合がある。

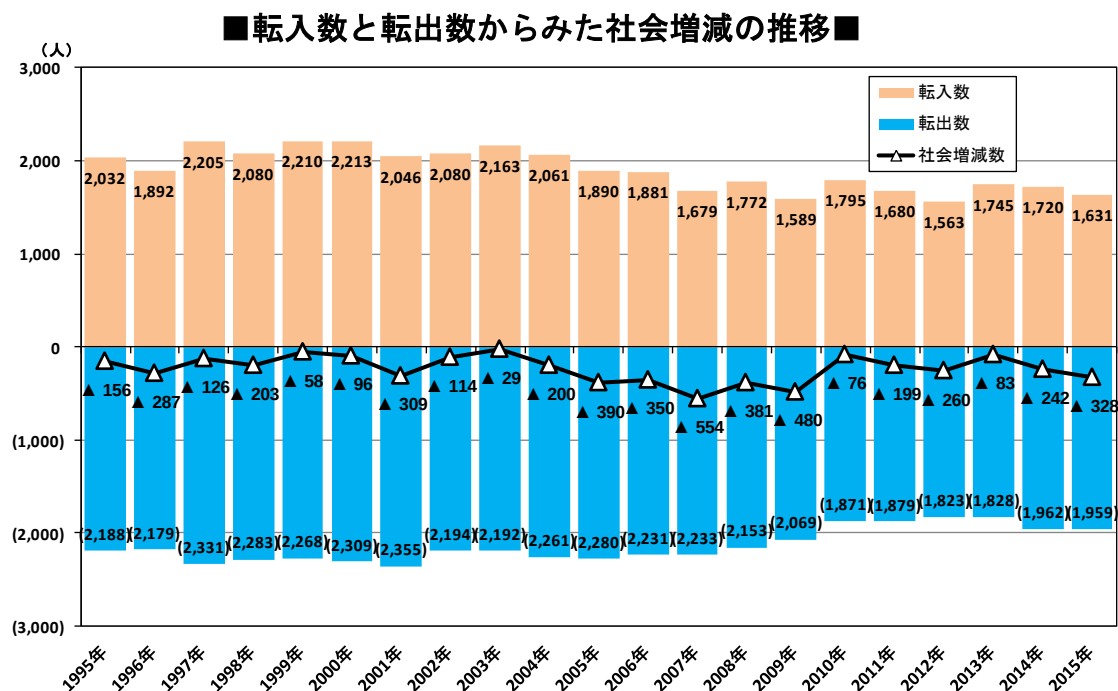
(資料) 総務省「国勢調査」

③社会増減、自然増減の推移

(ア) 社会増減の推移

転入数から転出数を引いた社会増減をみると、1995年（平成7年）以降、転出数が転入数を上回る社会減が続いています。

社会減の規模は年により上下していますが、2007年（平成19年）に554人の転出超過を最大として、転出超過の幅はやや縮小しており、2015年（平成27年）には328人の転出超過となっています。



（注）2013年までは3月31日現在（前年4月1日から当年3月31日までの1年間）

2014年以降は1月1日現在（前年1月1日から12月31日までの1年間）

（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

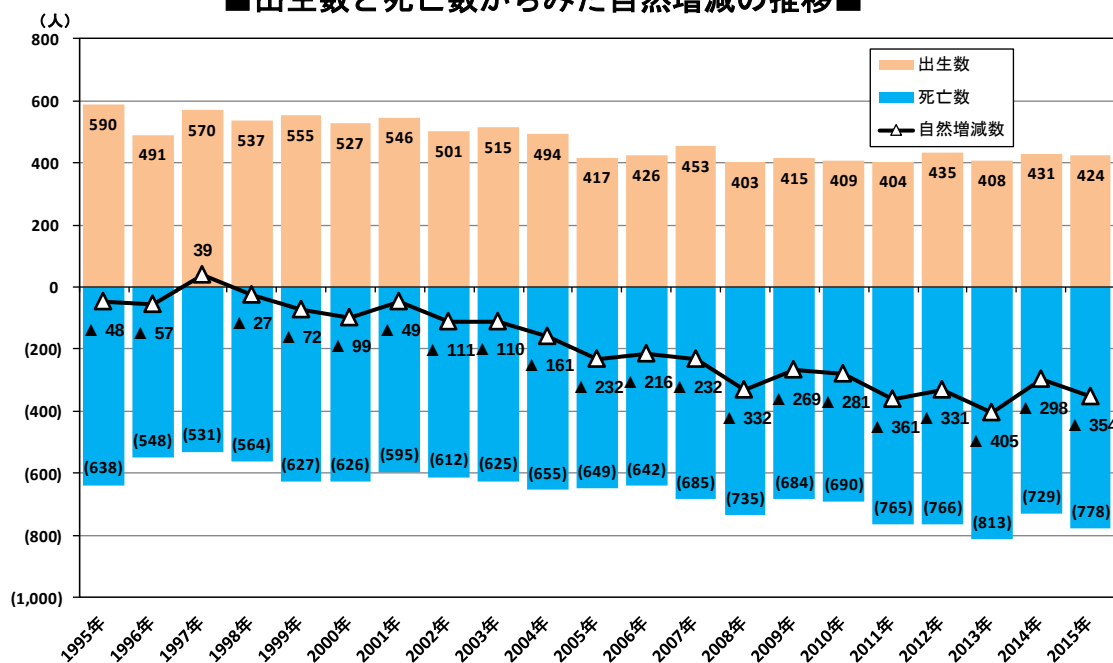
(イ) 自然増減の推移

出生数から死亡数を引いた自然増減をみると、1997年（平成9年）に出生数が死亡数を上回った以外は、死亡数が出生数を上回る自然減で推移しています。また、死亡数の増加により自然減が大きくなる傾向にあります。

出生数は、2003年（平成15年）までは500人台を維持していましたが、2004年（平成16年）からは500人を下回るようになり、2008年（平成20年）以降は400人強で推移しています。

死亡数は、増加傾向にあり、2013年（平成25年）は813人と1995年（平成7年）以降で最も多くなっています。

■出生数と死亡数からみた自然増減の推移■



(注)2013年までは3月31日現在(前年4月1日から当年3月31日までの1年間)

2014年以降は1月1日現在(前年1月1日から12月31日までの1年間)

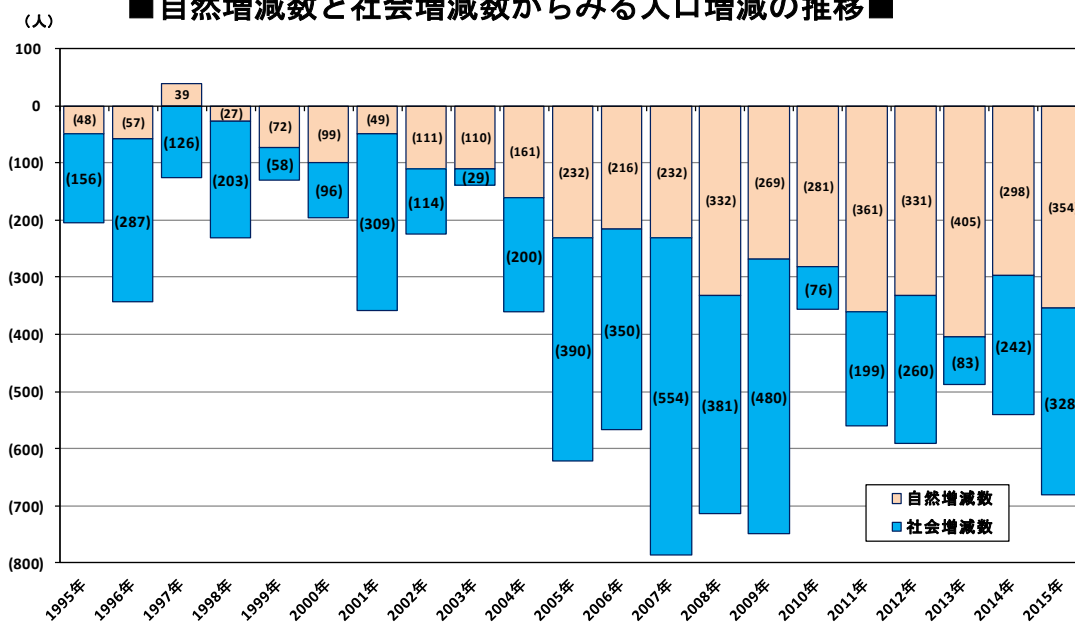
(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

④総人口の推移に与えてきた社会増減及び自然増減の影響

自然増減と社会増減を合計した人口増減をみると、1995年(平成7年)以降、一貫して人口減で推移しています。

自然減、社会減とも2009年(平成21年)までは大きくなる傾向にありましたが、2010年(平成22年)以降は社会減が小さくなったため、人口減の幅は縮小しています。

■自然増減数と社会増減数からみる人口増減の推移■



(注)2013年までは3月31日現在(前年4月1日から当年3月31日までの1年間)

2014年以降は1月1日現在(前年1月1日から12月31日までの1年間)

(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

⑤人口移動の状況

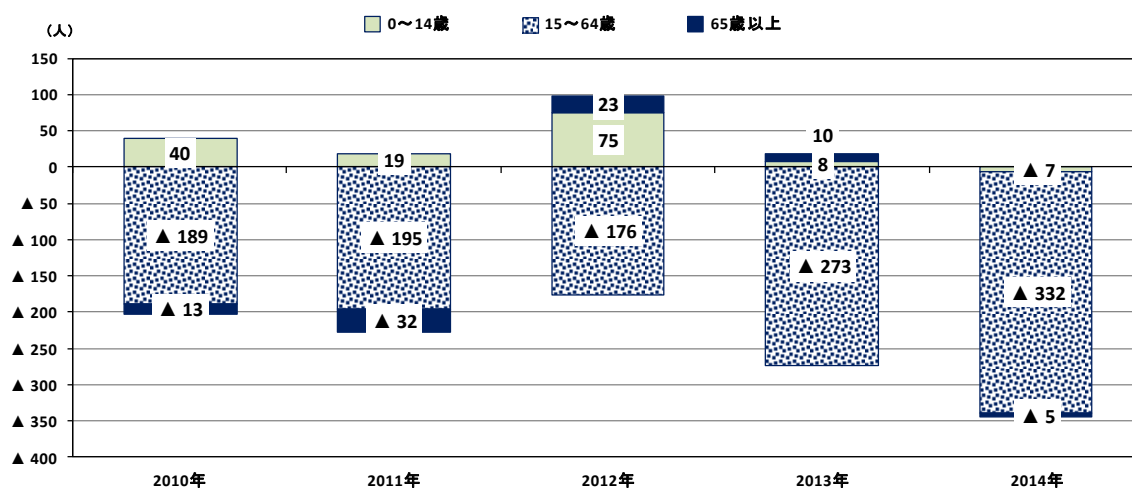
(ア) 転入・転出の状況

2010年（平成22年）以降の年齢階級別人口移動を0～14歳の年少人口についてみると、2013年（平成25年）までは転入超過で推移していましたが、2014年（平成26年）は7人の転出超過となっています。

15～64歳の生産年齢人口についてみると、2010年（平成22年）以降一貫して転出超過となっており、2014年（平成26年）は332人と多くなっています。

65歳以上の老年人口についてみると、2010年（平成22年）、2011年（平成23年）は転出超過でしたが、2012年（平成24年）、2013年（平成25年）と転入超過が続き、逆に2014年（平成26年）は転出超過となっています。

■年齢階級別人口移動の推移■



(単位: 人)

		2010年			2011年			2012年			2013年			2014年		
		転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
全 体	男	862	932	▲ 70	819	895	▲ 76	809	820	▲ 11	839	937	▲ 98	765	908	▲ 143
	女	842	934	▲ 92	768	900	▲ 132	767	834	▲ 67	732	889	▲ 157	715	916	▲ 201
	計	1,704	1,866	▲ 162	1,587	1,795	▲ 208	1,576	1,654	▲ 78	1,571	1,826	▲ 255	1,480	1,824	▲ 344
0～14歳	男	124	114	▲ 10	140	121	▲ 19	132	97	35	159	135	▲ 24	128	124	▲ 4
	女	155	125	30	118	118	0	126	86	40	124	140	▲ 16	115	126	▲ 11
	計	279	239	40	258	239	19	258	183	75	283	275	8	243	250	▲ 7
15～64歳	男	696	771	▲ 75	640	737	▲ 97	618	685	▲ 67	630	770	▲ 140	579	731	▲ 152
	女	611	725	▲ 114	599	697	▲ 98	570	679	▲ 109	545	678	▲ 133	524	704	▲ 180
	計	1,307	1,496	▲ 189	1,239	1,434	▲ 195	1,188	1,364	▲ 176	1,175	1,448	▲ 273	1,103	1,435	▲ 332
65歳以上	男	42	47	▲ 5	39	37	2	59	38	21	50	32	18	58	53	5
	女	76	84	▲ 8	51	85	▲ 34	71	69	2	63	71	▲ 8	76	86	▲ 10
	計	118	131	▲ 13	90	122	▲ 32	130	107	23	113	103	10	134	139	▲ 5

(注)各年1月1日～12月31日までの1年間

(注)p5の転出入グラフのデータとの違いについては、人口移動報告は日本人のみ、人口動態調査は外国人を含むなどの違いがありますが、それぞれの統計は作成部局が異なるとともに、国が独自に集計するのではなく、それぞれの形式で各市町村から国に報告されたデータをまとめているため、数字に差があります。

(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

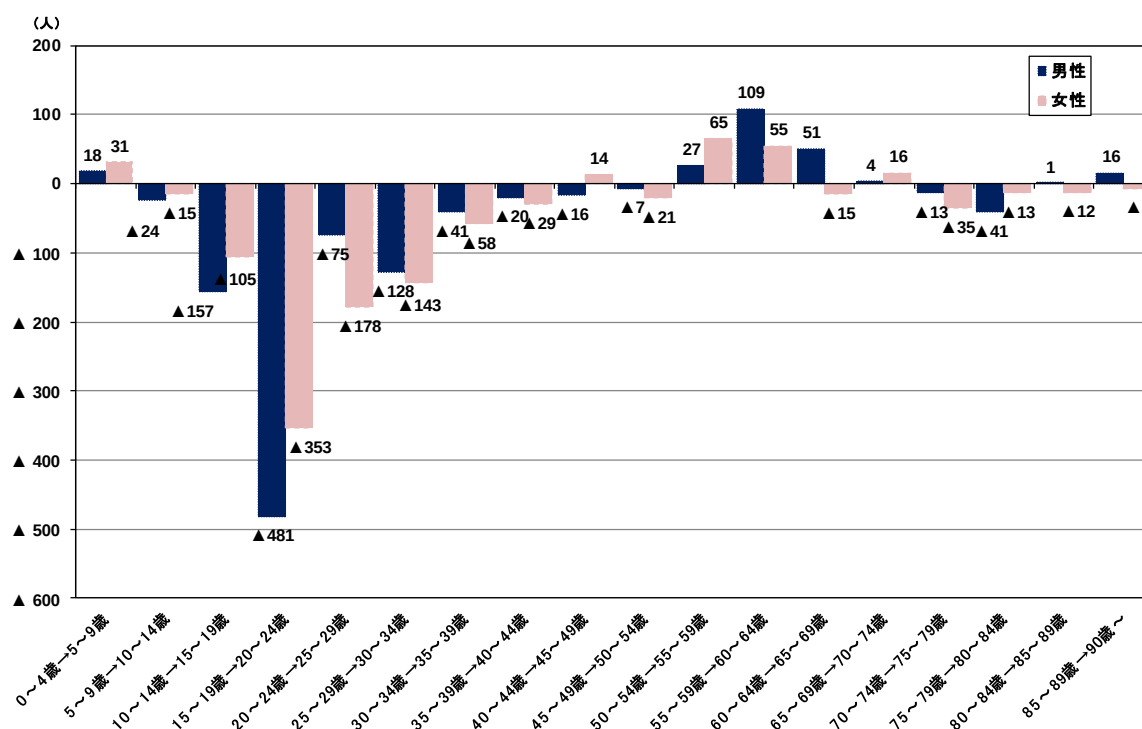
2005 年（平成 17 年）から 2010 年（平成 22 年）における年齢別人口移動についてみると、15～19 歳から 20～24 歳になるときの減少の移動が顕著であり、これらは、大学等の進学や就職に伴う転出の影響であると考えられます。

また、10～14 歳から 15～19 歳になるとき、20～24 歳から 25～29 歳になるとき、25～29 歳から 30～34 歳になるときも、減少の移動が大きくなっています。高校や大学等の上級学校への進学だけでなく、卒業後の就労、転職等をはじめとして、若年層が定住するためのニーズに対応できていないことが考えられます。

その一方で、50 歳代から 60 歳代にかけては増加の移動となっています。これらの中には美奈宜の杜への転入や転職、退職により朝倉市に居住地を戻すケースも多いと考えられます。

こうしたことから、20～30 歳代を中心とした若年層を対象として、進学、就労しても朝倉市から通学・通勤できる環境づくりとあわせ、今後とも転職や退職により朝倉市に居住地を戻しやすい環境づくりが重要と考えられます。

■2005 年（平成 17 年）から 2010 年（平成 22 年）の年齢別人口移動■



（資料）総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

次に、年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向を 30 年前の 1980 年（昭和 55 年）からみると、男女とも、特に男で 15～19 歳から 20～24 歳になるとき転出超過が大きくなっています。これは、就職や大学等への進学等に伴う転出の影響であると考えられます。男では、1980 年→1985 年に比べて 2005 年→2010 年の転出超過数は小さくなっていますが、女では逆になっており、性別の移動の違いについても注意を払う必要があります。

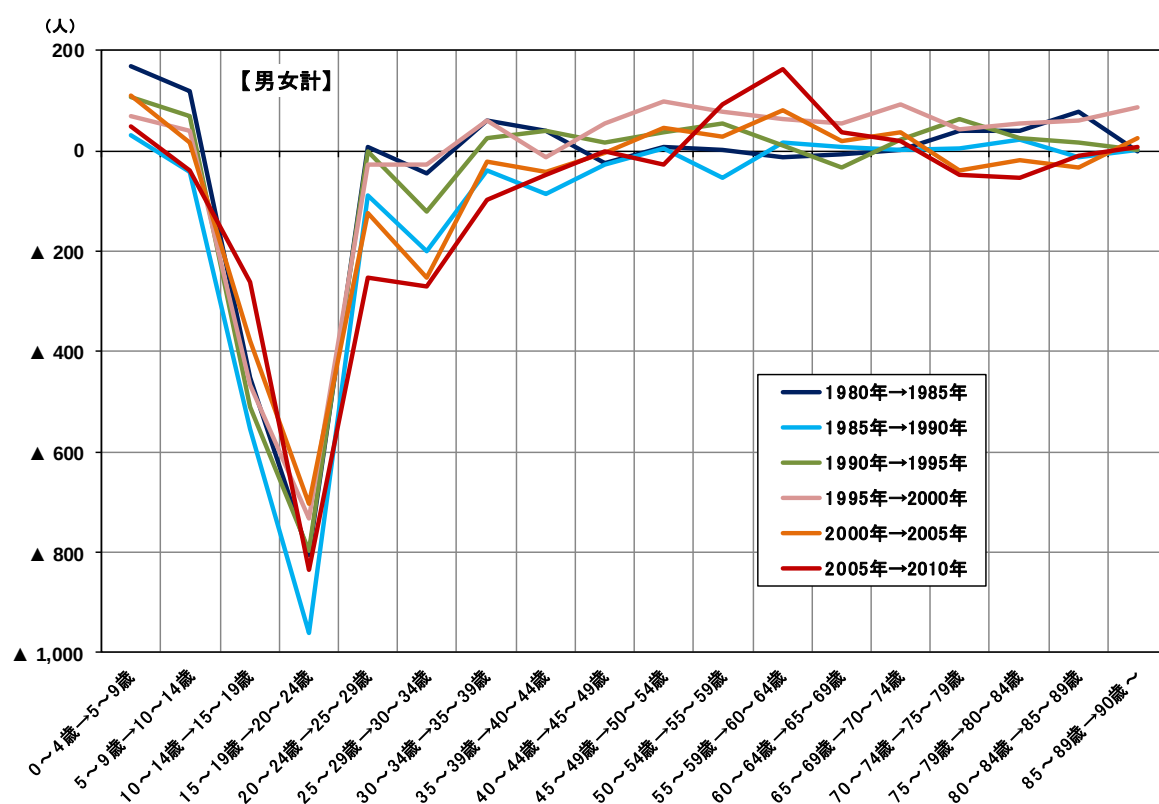
また、20～24 歳から 25～29 歳になるとき、25～29 歳から 30～34 歳になるときの移動につ

いても男女の差がみられます。男では、1980年→1985年では転入超過でしたが、2000→2005年、2005年→2010年では逆に転出超過となっています。女では一貫して転出超過で推移しています。

50～54歳から55～59歳になるとき、55～59歳から60～64歳になるときでは、転入超過が大きくなる傾向にあります。

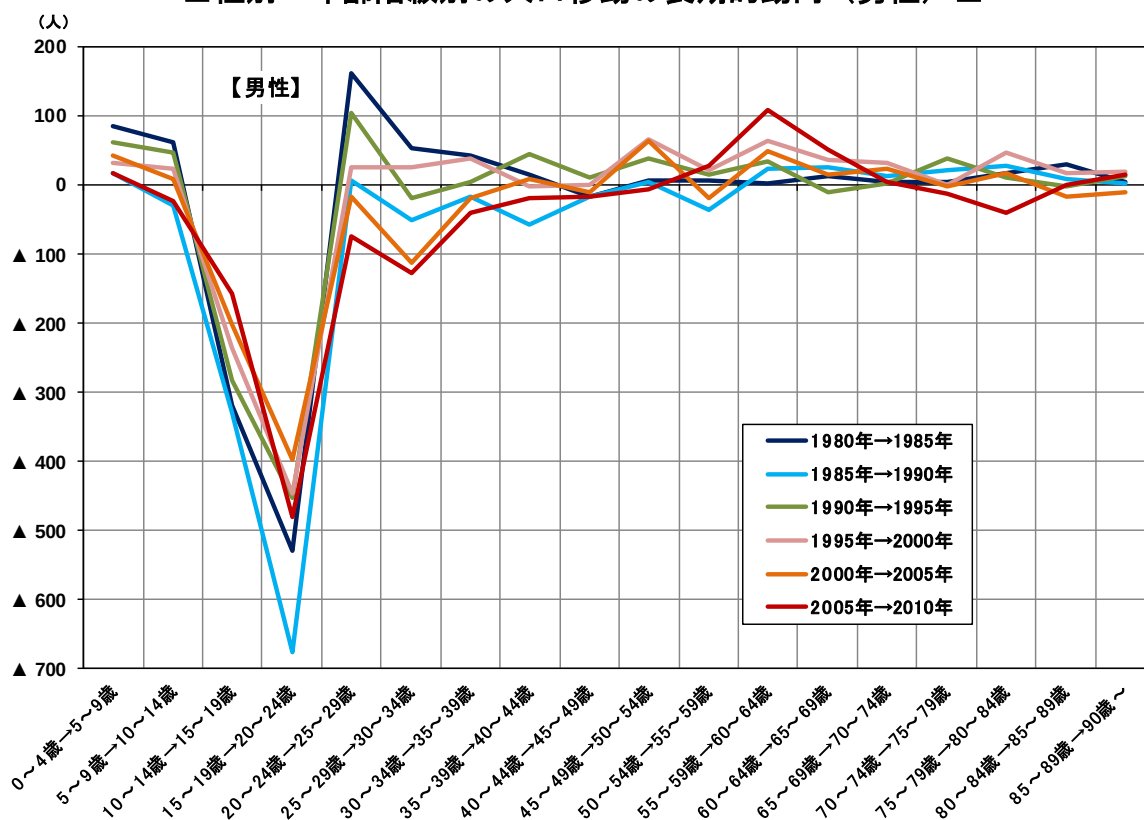
こうしたことから、20～30歳代を中心とした若年層を対象とした転出防止策、50～60歳代の転入強化策が今後の大きな課題である考えられます。

■性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向（男女計）■



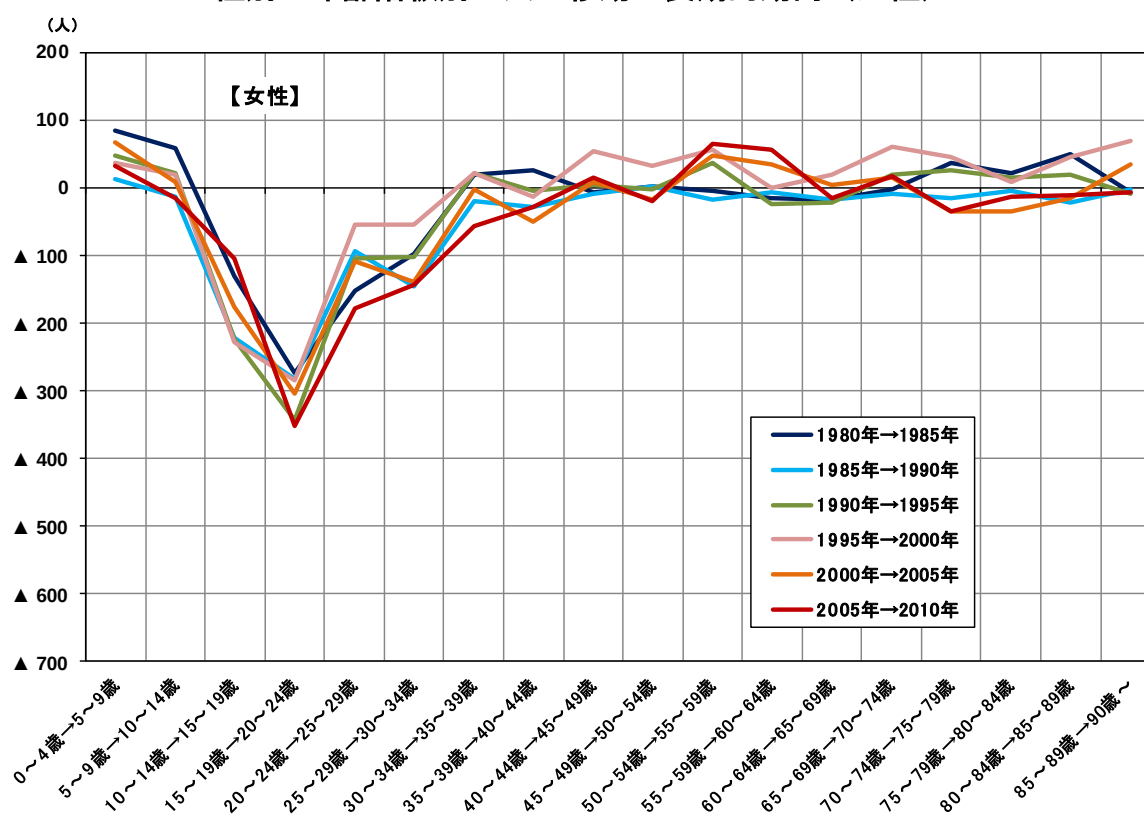
（資料）総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

■性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向（男性）■



(資料)総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

■性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向（女性）■



(資料)総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

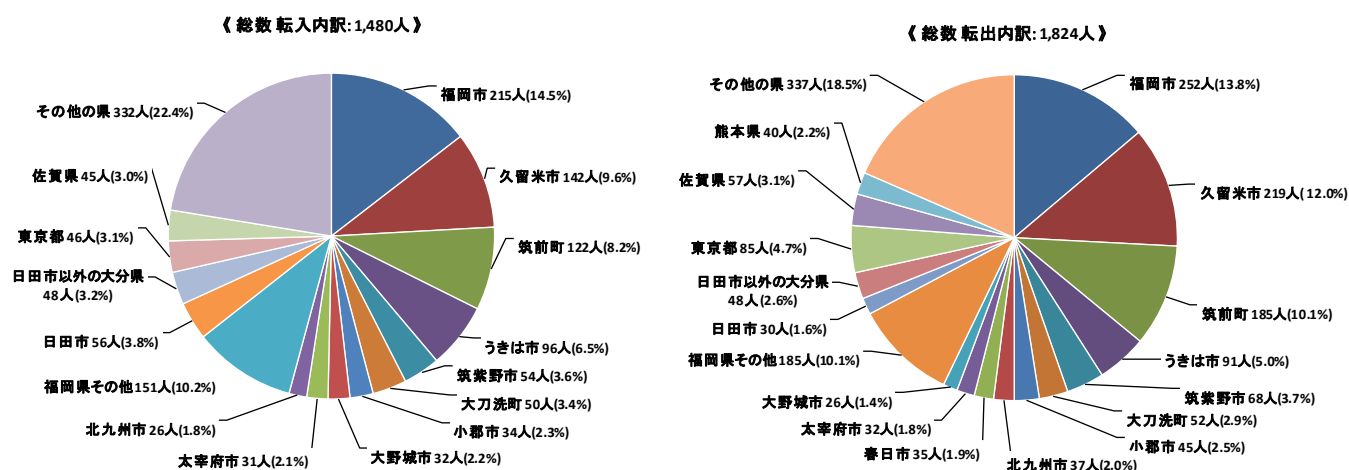
以上、男女年齢別の移動人数の動向についてみてきましたが、どこから転入してきているのか、どこへ転出しているかをみたのが、以下の図です。

本市へ転入市町村の内訳をみると、周辺市町村では「福岡市」が 215 人と最も多くなっています。次いで「久留米市」(142 人)、「筑前町」(122 人)、「うきは市」(96 人)、「大分県日田市」(56 人)、「筑紫野市」(54 人)、「大刀洗町」(50 人) となっています。

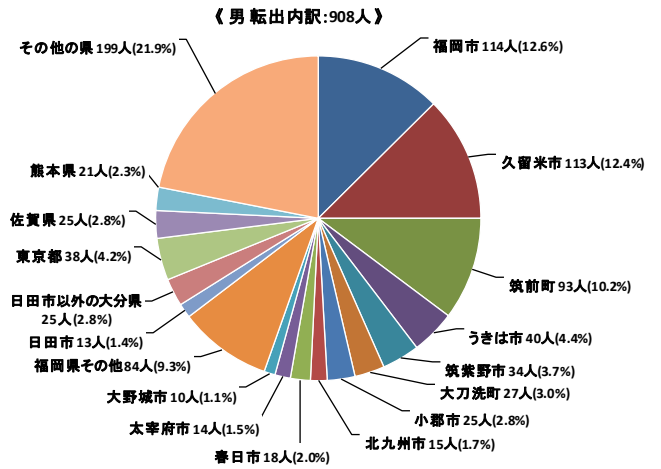
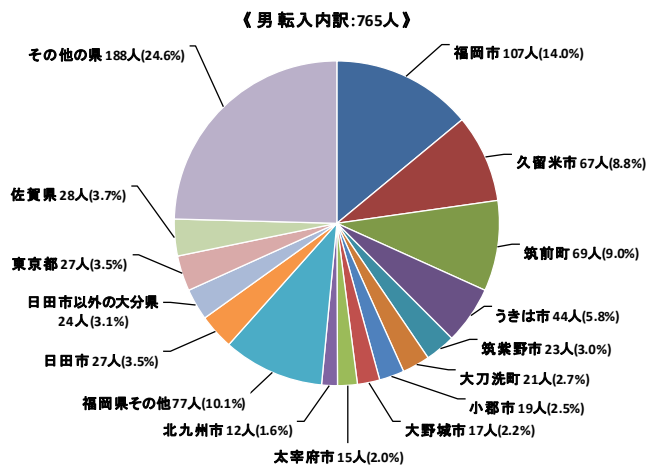
また、本市では、「東京都」や「埼玉県」、「愛知県」など、三大都市圏からの転入が多くなっているのも特徴です。

本市から転出市町村の内訳をみると、「福岡市」が 252 人と最も多くなっています。次いで「久留米市」(219 人)、「うきは市」(91 人)、「筑紫野市」(68 人)、「大刀洗町」(52 人)、「小郡市」(45 人)、「北九州市」(37 人)、「春日市」(35 人)、「太宰府市」(32 人) などが多く、福岡都市圏及び近隣市町への転出が多くなっています。

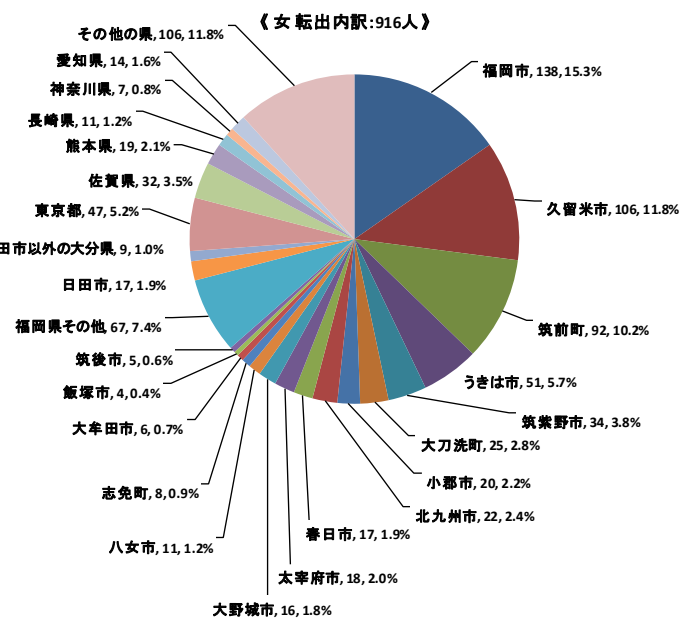
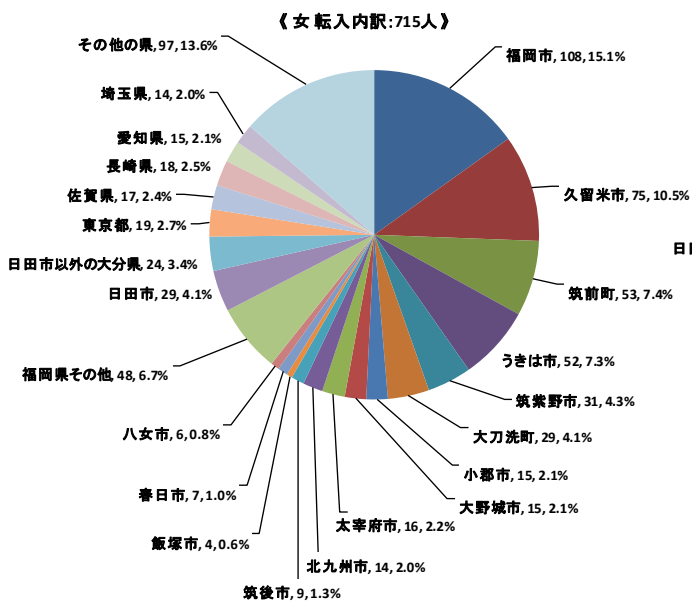
■転入・転出先上位市区町村（2014 年（平成 26 年））■



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」



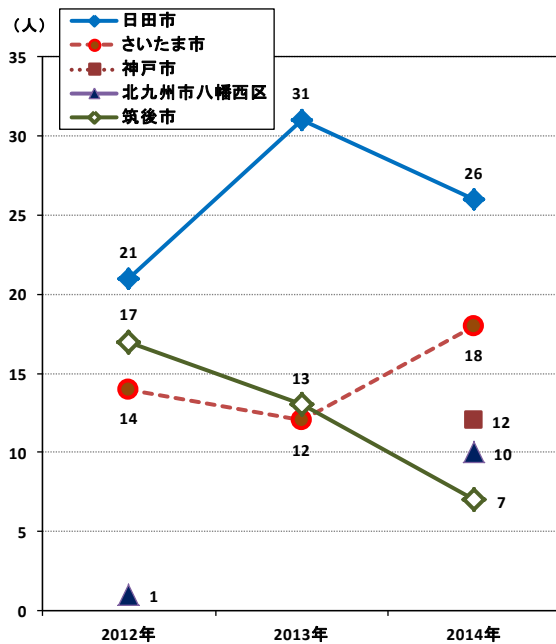
(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」



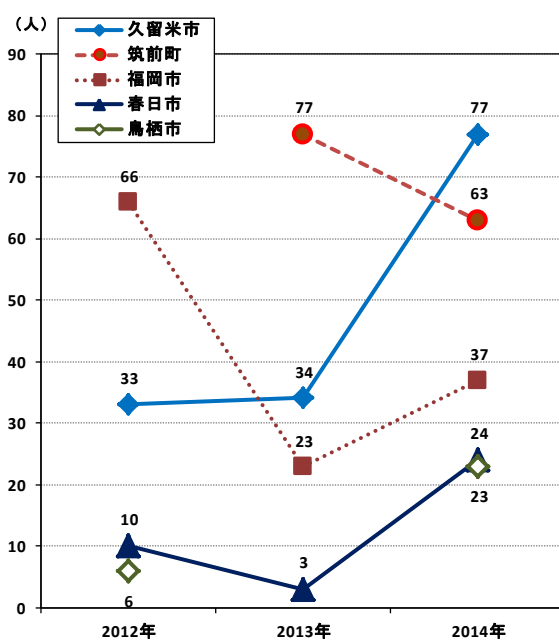
(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

■県外及び県内市町別の人口移動の状況■

《転入超過数上位5地域(総数)》



《転出超過数上位5地域(総数)》



(イ) 通勤・通学先の状況

2010年(平成22年)国勢調査時の本市の通勤・通学先をみると、まず、本市に常住し他市町村に通勤・通学している人(10,039人)のうち、県内では久留米市(2,140人)、福岡市(1,652人)、筑前町(1,244人)、うきは市(1,005人)となっており、県外では鳥栖市(337人)、日田市(312人)が多くなっています。

一方、他市町村に居住し、本市に通勤・通学している人(12,431人)についてみると、県内では久留米市(2,730人)、筑前町(2,499人)、うきは市(2,063人)が特に多くなっています。県外では、日田市(426人)が多くなっています。

■通勤・通学状況(2010年(平成22年))■

(単位:人)			
	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
当市に常住する就業者・通学者	30,569	27,763	2,806
自市町村で従業・通学	20,204	18,930	1,274
他市区町村で従業・通学	10,039	8,536	1,503
県内	8,477	7,261	1,216
久留米市	2,140	1,779	361
福岡市	1,652	1,211	441
筑前町	1,244	1,243	1
うきは市	1,005	885	120
小都市	610	518	92
大刀洗町	473	468	5
筑紫野市	429	394	35
太宰府市	223	118	105
大野城市	97	97	-
春日市	76	72	4
東峰村	74	74	-
その他の県内	53	51	2
県外	946	764	182
鳥栖市	337	320	17
日田市	312	204	108
基山町	110	96	14
その他の県外	187	144	43

(単位:人)			
	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
当市で従業・通学する者	33,577	31,119	2,458
自市町村に常住	20,204	18,930	1,274
他市区町村に常住	12,431	11,381	1,050
県内	11,497	10,453	1,044
久留米市	2,730	2,513	217
筑前町	2,499	2,083	416
うきは市	2,063	1,844	219
小都市	1,043	996	47
大刀洗町	1,000	896	104
筑紫野市	633	629	4
福岡市	373	371	2
太宰府市	191	189	2
東峰村	156	135	21
大野城市	110	109	1
春日市	104	103	1
八女市	57	57	-
その他の県内	63	60	3
県外	934	928	6
日田市	426	423	3
鳥栖市	245	245	-
その他の県外	263	260	3

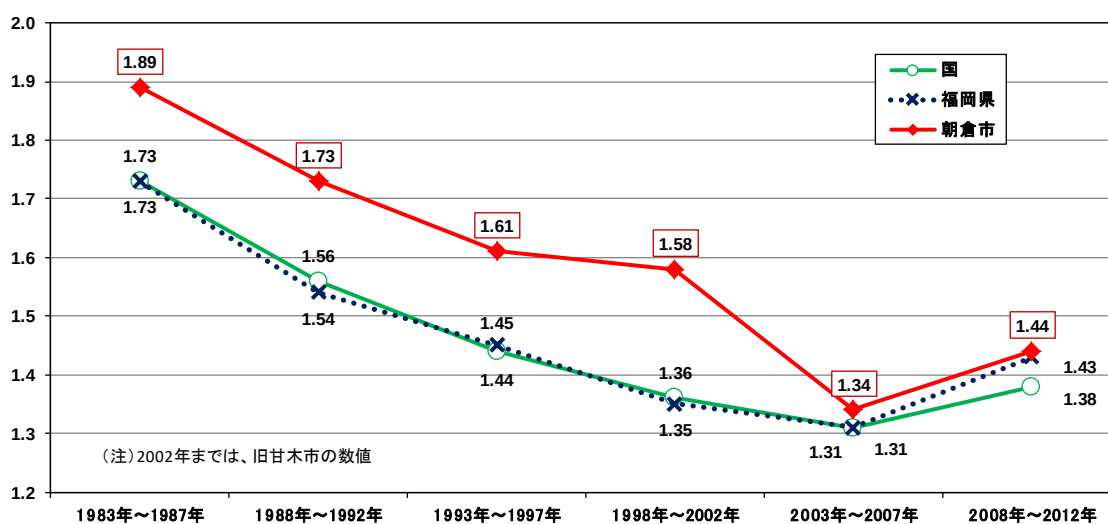
(資料)総務省「国勢調査」

⑥合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、1983 年(昭和 58 年)から 2007 年(平成 19 年)までは、1.89 から 1.34 まで一貫して減少していたものが、2012 年(平成 24 年)時点では 1.44 に増加しており、国や県の水準を上回っています。

今後の予測は難しいものの、対象年齢人口の減少等を踏まえると、国や県を上回る水準を維持するとともに、少しでも出生率を引き上げていくことが課題となっています。

■合計特殊出生率の推移■



(資料)厚生労働省「人口動態調査」、厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

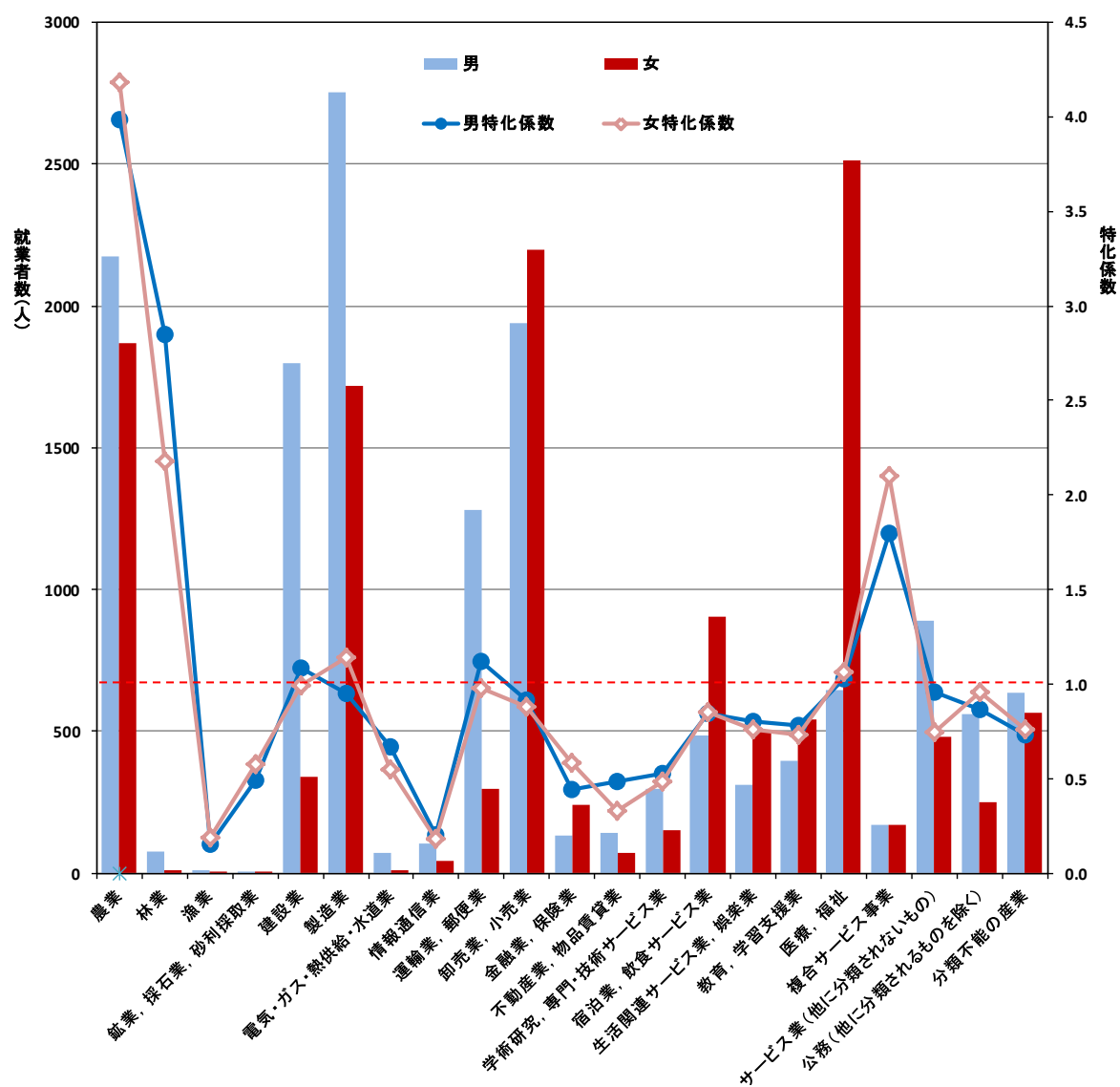
⑦産業別の就業者数

男女別産業人口の状況をみると、男性は、「製造業」が最も多く、次いで「農業」「卸売業、小売業」「建設業」「運輸業、郵便業」が多くなっています。

女性は、「医療、福祉」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」「農業」「製造業」の順となっています。

就業者が500人以上いる産業について、全国のある産業の就業者比率に対する特化係数（本市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率。1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。）をみると、「農業（男女）」「林業（男女）」「建設業（男）」「製造業（女）」「運輸業、郵便業（男）」「医療、福祉（男女）」「複合サービス事業（男女）」が1を超えています。

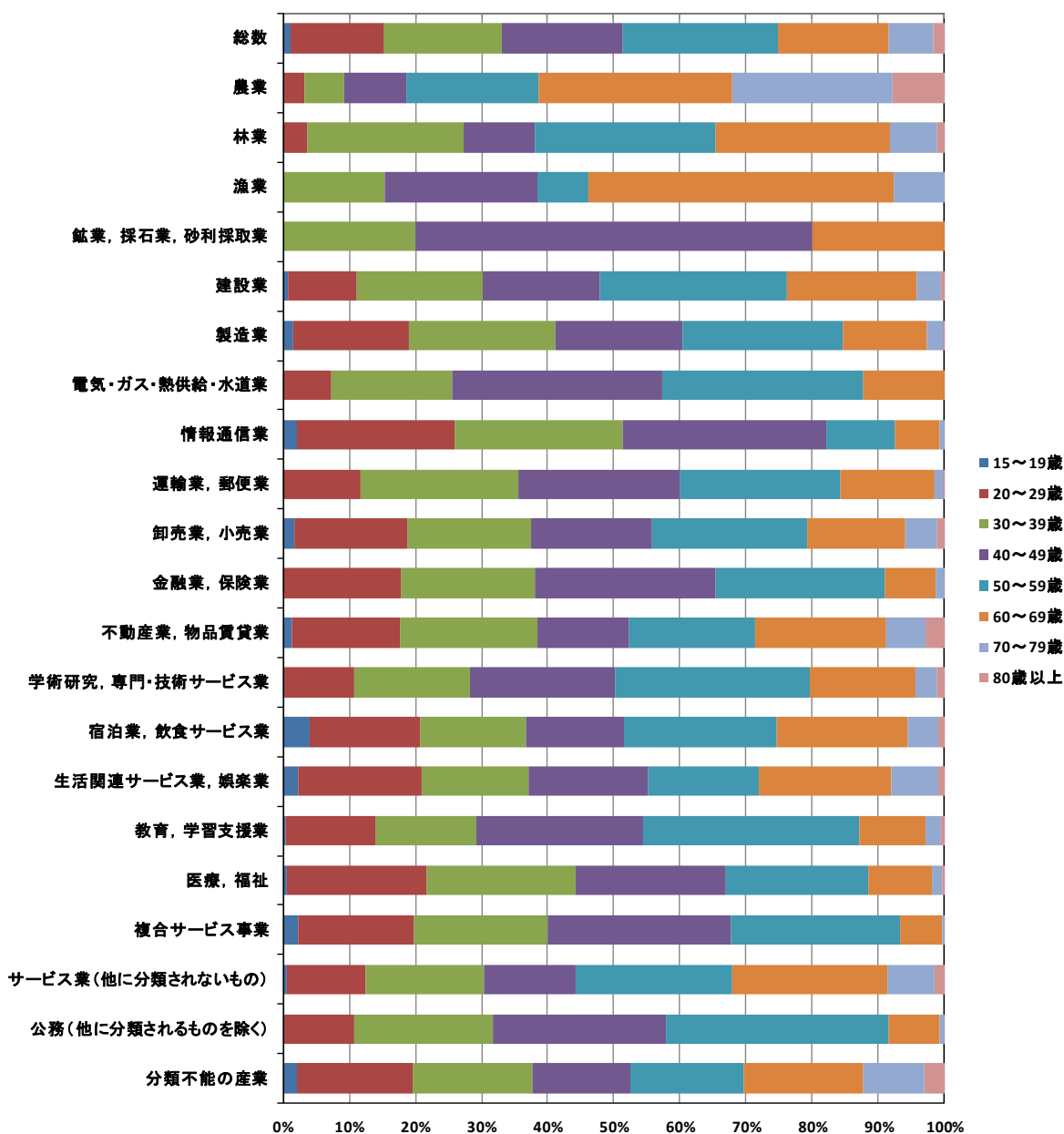
■産業別就業者数と特化係数（2010年（平成22年））■



（資料）総務省「国勢調査」

産業別に就業者の年齢別構成比をみると、39歳以下の割合が高いのは「情報通信業」、49歳以下の割合が高いのは「情報通信業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「複合サービス事業」「医療、福祉」「金融業、保険業」「製造業」「運輸業、郵便業」、60歳以上の割合が高いのは「農業」「漁業」などとなっています。

■産業別就業者の年齢構成（2010年（平成22年））■



（資料）総務省「国勢調査」

（２）国が提供するデータ等活用による将来人口の推計

朝倉市の将来人口について、国が提供するデータ及びワークシートの活用等により社人研及び日本創成会議が示す推計に準拠して算定したパターンは、以下のとおりとなっています。

①社人研推計に準拠した推計…パターン１

2010 年（平成 22 年）を基準年とし、主に 2005 年（平成 17 年）から 2010 年（平成 22 年）の人口の動向を勘案し将来の人口を推計しています。また、移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定しています。

（ア）出生に関する仮定

原則として、2010 年（平成 22 年）の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と朝倉市の子ども女性比との比をとり、その比が 2015 年（平成 27 年）以降 2060 年（平成 72 年）まで一定と仮定しています。

（イ）死亡に関する仮定

原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と福岡県の 2005 年（平成 17 年）→2010 年（平成 22 年）の生残率の比から算出される生残率を適用しています。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、福岡県と朝倉市の 2000 年（平成 12 年）→2005 年（平成 17 年）の生残率の比から算出される生残率を適用しています。

（ウ）移動に関する仮定

原則として、2005 年（平成 17 年）～2010 年（平成 22 年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015 年（平成 27 年）～2020 年（平成 32 年）までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を 2035 年（平成 47 年）～2060 年（平成 72 年）まで一定と仮定しています。

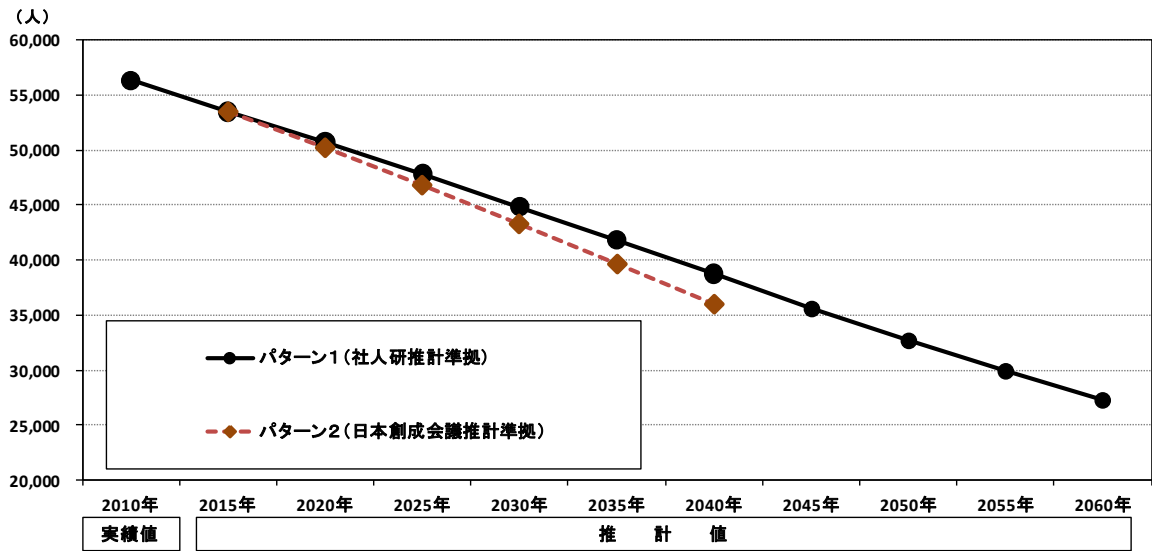
②日本創成会議推計に準拠した推計…パターン２

2010 年（平成 22 年）を基準年とし、社人研推計をベースに、出生及び死亡に関する仮定をパターン１と同様に、移動に関しては異なる仮定を設定しています。

（ア）移動に関する仮定

全国の移動総数が、社人研の 2010 年（平成 22 年）～2015 年（平成 27 年）の推計値から縮小せずに、2035 年（平成 47 年）～2040 年（平成 52 年）まで概ね同水準で推移すると仮定しています。このことから、社人研推計に比べて純移動率が大きな値となっています。

■国提供データによる朝倉市の人口推計■



(単位: 人)

	実績値	推 計 値									
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1(社人研推計準拠)	56,353	53,492	50,718	47,812	44,833	41,823	38,748	35,659	32,729	29,978	27,359
パターン2(日本創成会議推計準拠)		53,492	50,274	46,818	43,271	39,675	36,005				

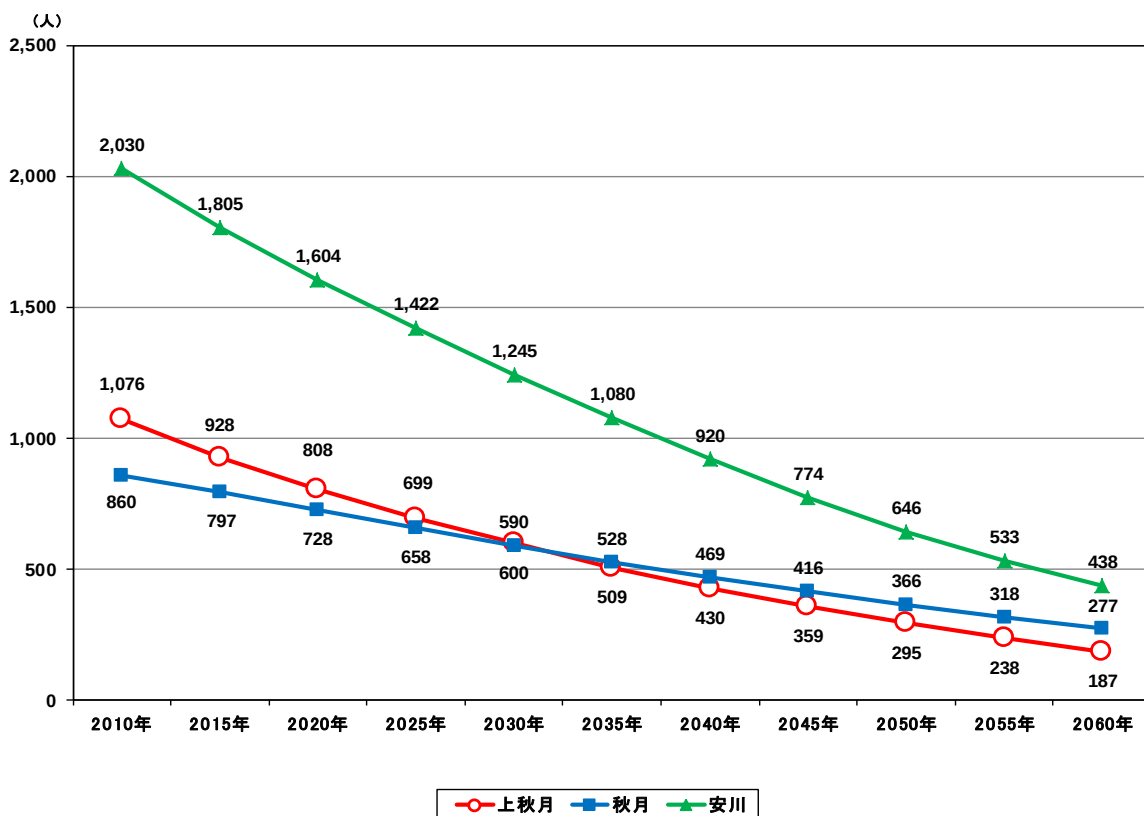
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成及び日本創成会議推計

(3) 市内各地区の人口推計

先の2パターンの推計のうち、2060年(平成72年)までの推計を示している社人研推計により、市内の上秋月、秋月、安川、甘木、馬田、立石、福田、蜷城、金川、三奈木、高木、美奈宜の杜、朝倉、宮野、大福、松末、杷木、久喜宮、志波地区について、人口の変化が地域の将来に与える影響をみるため、将来人口の推計をしました。

■地区別推計人口の推移比較(社人研推計に準拠)■

(上秋月・秋月・安川地区)

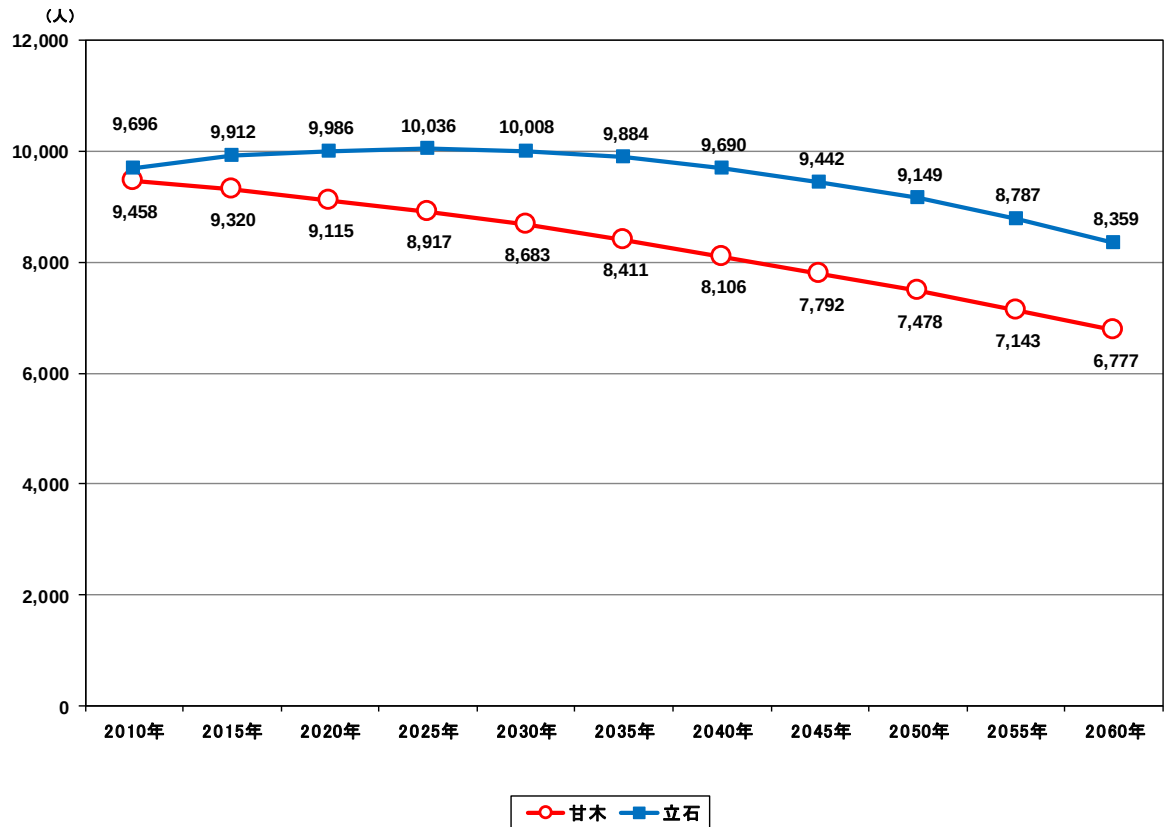


		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計人口(人)	合計	3,965	3,530	3,140	2,779	2,435	2,117	1,820	1,548	1,307	1,090	902
	上秋月	1,076	928	808	699	600	509	430	359	295	238	187
	秋月	860	797	728	658	590	528	469	416	366	318	277
	安川	2,030	1,805	1,604	1,422	1,245	1,080	920	774	646	533	438
2010年(平成22年) を1としたときの推移	合計	1.00	0.89	0.79	0.70	0.61	0.53	0.46	0.39	0.33	0.27	0.23
	上秋月	1.00	0.86	0.75	0.65	0.56	0.47	0.40	0.33	0.27	0.22	0.17
	秋月	1.00	0.93	0.85	0.76	0.69	0.61	0.55	0.48	0.43	0.37	0.32
	安川	1.00	0.89	0.79	0.70	0.61	0.53	0.45	0.38	0.32	0.26	0.22

(注1)2010年及び2015年の住民基本台帳地区別人口を基に推計

(注2)2010年～2060年の地区別人口は総人口と整合を図るため調整している。

(甘木・立石地区)

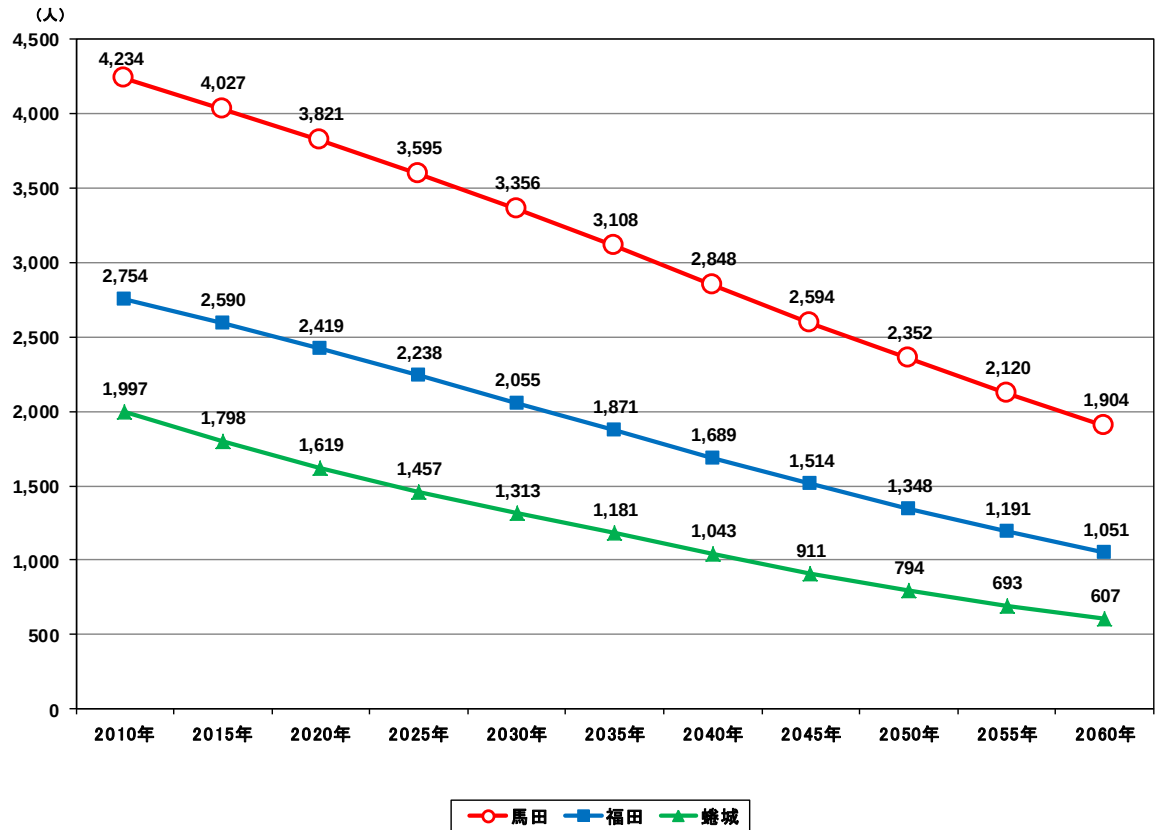


		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計人口(人)	合計	19,154	19,232	19,101	18,952	18,691	18,295	17,795	17,234	16,627	15,930	15,136
	甘木	9,458	9,320	9,115	8,917	8,683	8,411	8,106	7,792	7,478	7,143	6,777
	立石	9,696	9,912	9,986	10,036	10,008	9,884	9,690	9,442	9,149	8,787	8,359
2010年(平成22年) を1としたときの推移	合計	1.00	1.00	1.00	0.99	0.98	0.96	0.93	0.90	0.87	0.83	0.79
	甘木	1.00	0.99	0.96	0.94	0.92	0.89	0.86	0.82	0.79	0.76	0.72
	立石	1.00	1.02	1.03	1.04	1.03	1.02	1.00	0.97	0.94	0.91	0.86

(注1)2010年及び2015年の住民基本台帳地区別人口を基に推計

(注2)2010年～2060年の地区別人口は総人口と整合を図るため調整している。

(馬田・福田・蜷城地区)

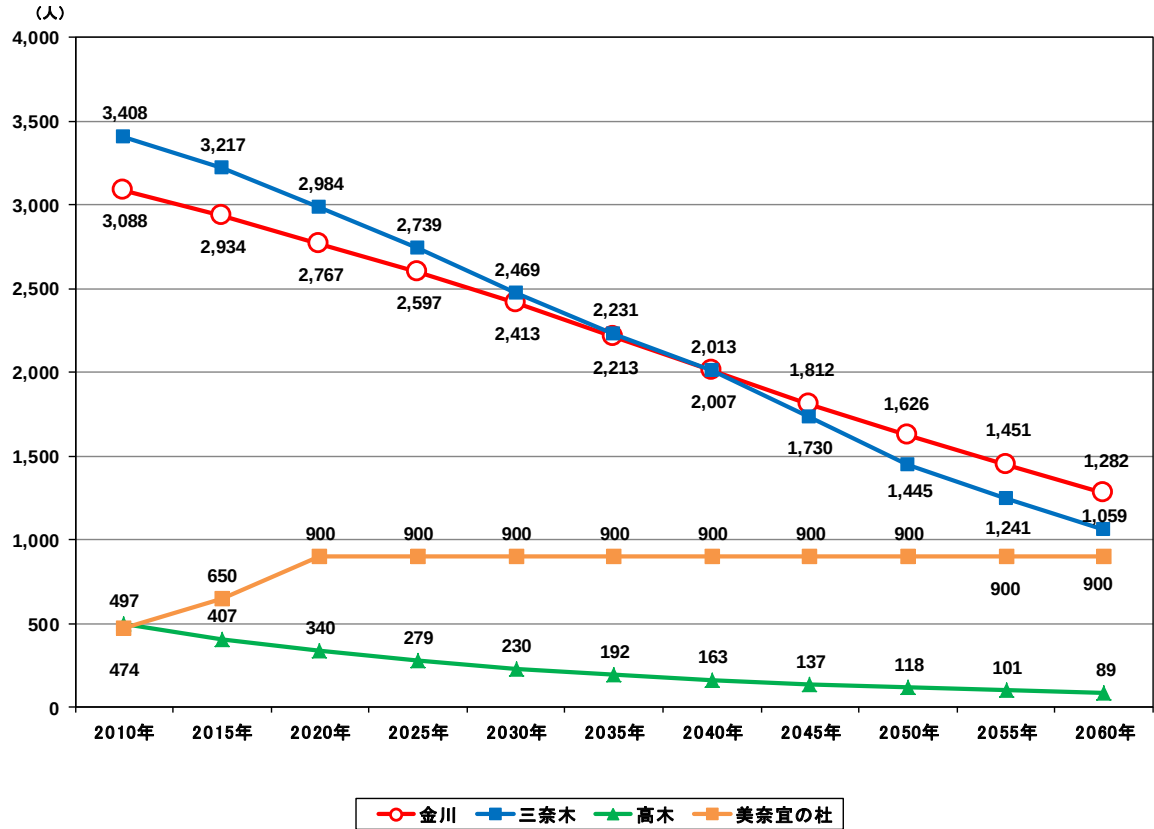


		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計人口(人)	合計	8,985	8,416	7,859	7,290	6,725	6,159	5,581	5,020	4,494	4,003	3,561
	馬田	4,234	4,027	3,821	3,595	3,356	3,108	2,848	2,594	2,352	2,120	1,904
	福田	2,754	2,590	2,419	2,238	2,055	1,871	1,689	1,514	1,348	1,191	1,051
	蜷城	1,997	1,798	1,619	1,457	1,313	1,181	1,043	911	794	693	607
2010年(平成22年) を1としたときの推移	合計	1.00	0.94	0.87	0.81	0.75	0.69	0.62	0.56	0.50	0.45	0.40
	馬田	1.00	0.95	0.90	0.85	0.79	0.73	0.67	0.61	0.56	0.50	0.45
	福田	1.00	0.94	0.88	0.81	0.75	0.68	0.61	0.55	0.49	0.43	0.38
	蜷城	1.00	0.90	0.81	0.73	0.66	0.59	0.52	0.46	0.40	0.35	0.30

(注1)2010年及び2015年の住民基本台帳地区別人口を基に推計

(注2)2010年～2060年の地区別人口は総人口と整合を図るため調整している。

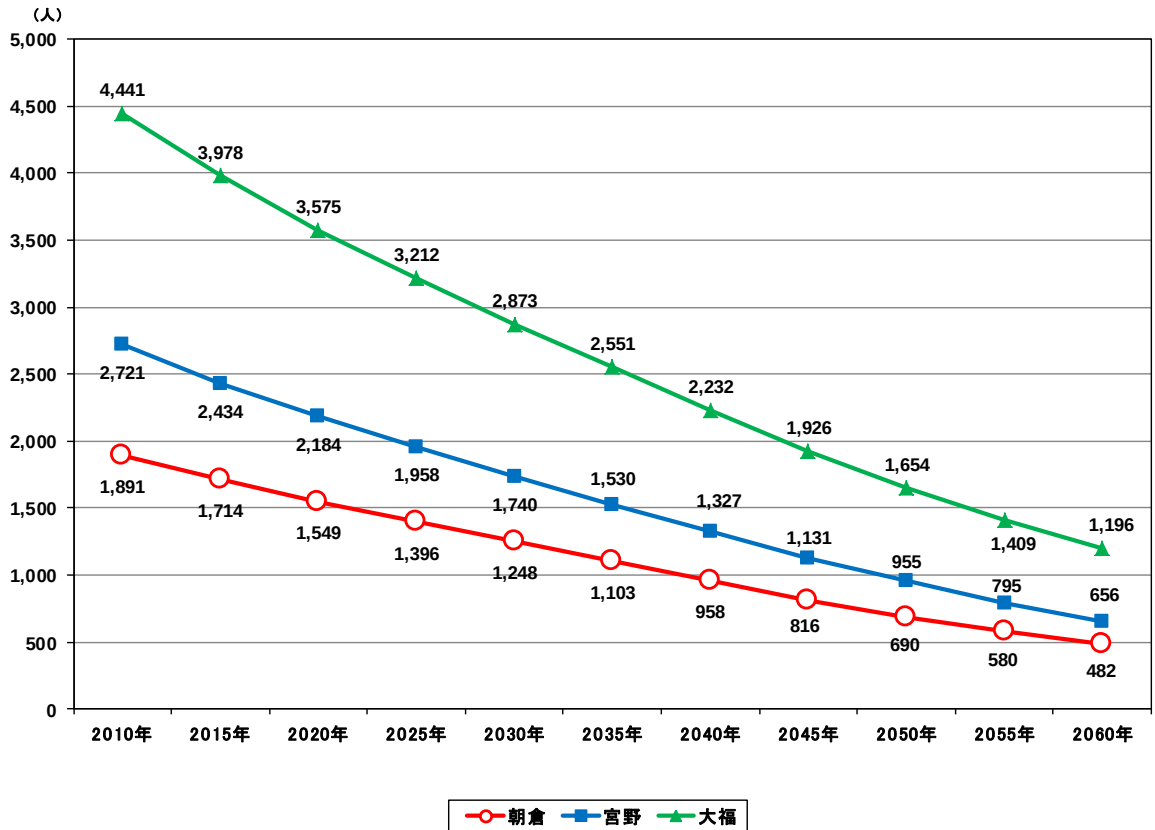
(金川・三奈木・高木・美奈宜の杜地区)



		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計人口(人)	合計	7,467	7,208	6,990	6,516	6,012	5,536	5,082	4,578	4,088	3,693	3,331
	金川	3,088	2,934	2,767	2,597	2,413	2,213	2,007	1,812	1,626	1,451	1,282
	三奈木	3,408	3,217	2,984	2,739	2,469	2,231	2,013	1,730	1,445	1,241	1,059
	高木	497	407	340	279	230	192	163	137	118	101	89
	美奈宜の杜	474	650	900	900	900	900	900	900	900	900	900
2010年(平成22年) を1としたときの推移	合計	1.00	0.97	0.94	0.87	0.81	0.74	0.68	0.61	0.55	0.49	0.45
	金川	1.00	0.95	0.90	0.84	0.78	0.72	0.65	0.59	0.53	0.47	0.42
	三奈木	1.00	0.94	0.88	0.80	0.72	0.65	0.59	0.51	0.42	0.36	0.31
	高木	1.00	0.82	0.68	0.56	0.46	0.39	0.33	0.28	0.24	0.20	0.18
	美奈宜の杜	1.00	1.37	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90

(注1) 2010年及び2015年の住民基本台帳地区別人口を基に推計
(注2) 2010年～2060年の地区別人口は総人口と整合を図るため調整している。
(注3) 美奈宜の杜については、2020年以降は800区画が完売すると想定して人口900人と設定している。

(朝倉・宮野・大福地区)

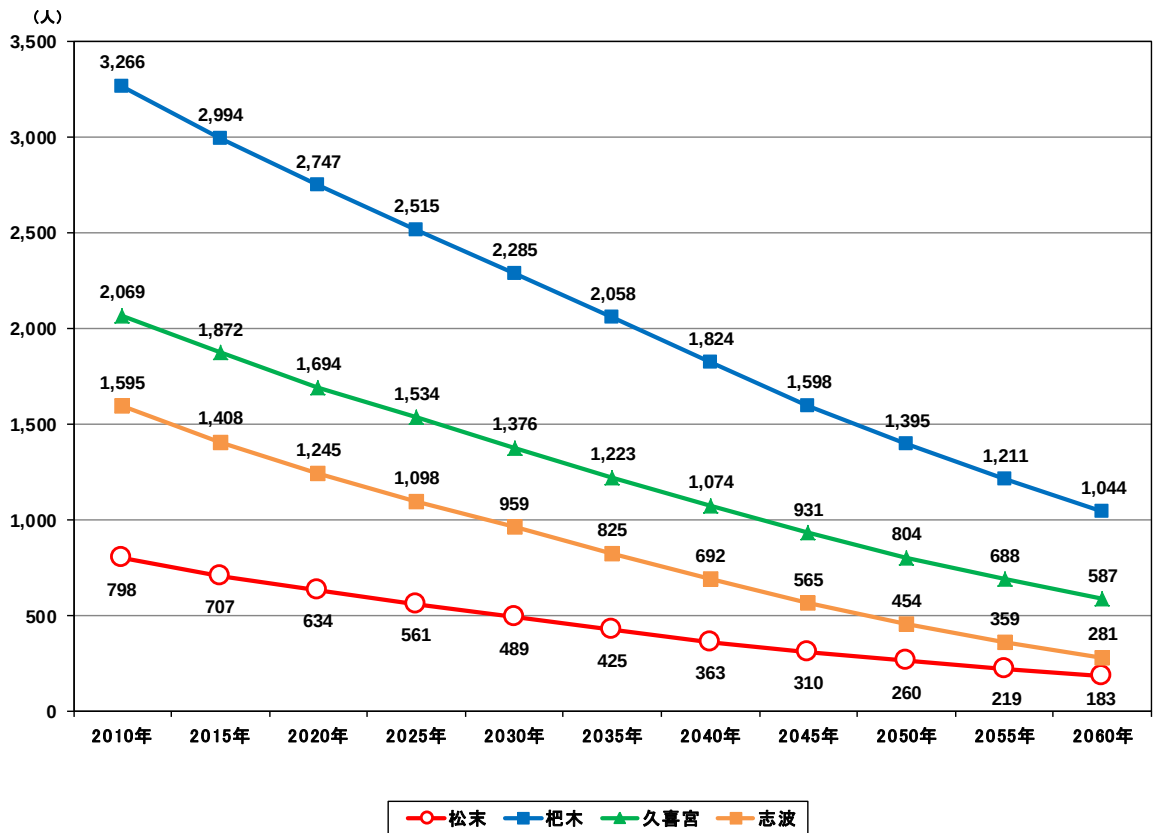


		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計人口(人)	合計	9,053	8,125	7,308	6,566	5,861	5,184	4,517	3,874	3,299	2,784	2,334
	朝倉	1,891	1,714	1,549	1,396	1,248	1,103	958	816	690	580	482
	宮野	2,721	2,434	2,184	1,958	1,740	1,530	1,327	1,131	955	795	656
	大福	4,441	3,978	3,575	3,212	2,873	2,551	2,232	1,926	1,654	1,409	1,196
2010年(平成22年)を1としたときの推移	合計	1.00	0.90	0.81	0.73	0.65	0.57	0.50	0.43	0.36	0.31	0.26
	朝倉	1.00	0.91	0.82	0.74	0.66	0.58	0.51	0.43	0.36	0.31	0.25
	宮野	1.00	0.89	0.80	0.72	0.64	0.56	0.49	0.42	0.35	0.29	0.24
	大福	1.00	0.90	0.80	0.72	0.65	0.57	0.50	0.43	0.37	0.32	0.27

(注1)2010年及び2015年の住民基本台帳地区別人口を基に推計

(注2)2010年～2060年の地区別人口は総人口と整合を図るため調整している。

(松末・杷木・久喜宮・志波地区)



		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計人口(人)	合計	7,729	6,981	6,320	5,708	5,110	4,531	3,953	3,404	2,913	2,478	2,095
	松末	798	707	634	561	489	425	363	310	260	219	183
	杷木	3,266	2,994	2,747	2,515	2,285	2,058	1,824	1,598	1,395	1,211	1,044
	久喜宮	2,069	1,872	1,694	1,534	1,376	1,223	1,074	931	804	688	587
	志波	1,595	1,408	1,245	1,098	959	825	692	565	454	359	281
2010年(平成22年) を1としたときの推移	合計	1.00	0.90	0.82	0.74	0.66	0.59	0.51	0.44	0.38	0.32	0.27
	松末	1.00	0.89	0.79	0.70	0.61	0.53	0.46	0.39	0.33	0.27	0.23
	杷木	1.00	0.92	0.84	0.77	0.70	0.63	0.56	0.49	0.43	0.37	0.32
	久喜宮	1.00	0.90	0.82	0.74	0.67	0.59	0.52	0.45	0.39	0.33	0.28
	志波	1.00	0.88	0.78	0.69	0.60	0.52	0.43	0.35	0.28	0.23	0.18

(注1)2010年及び2015年の住民基本台帳地区別人口を基に推計

(注2)2010年～2060年の地区別人口は総人口と整合を図るため調整している。

2. 人口の将来展望

(1) 住民の意識・希望に関する調査結果

①調査の概要

住 民

◆調査対象	市内に居住する 18 歳以上の男女 3,000 人を住民基本台帳から無作為に抽出
◆調査期間	平成 27 年 7 月～8 月
◆調査方法	郵送による配布・回収
◆回収結果	配布数 3,000 票 有効回収数 981 票 有効回収率 32.7%

小中学生

◆調査対象	市内に居住する市内小学校 14 校の小学 6 年生 485 人全員、市内中学校 6 校の中学 2 年生 488 人全員
◆調査期間	平成 27 年 6 月
◆調査方法	小中学校に依頼し調査票を配布・回収
◆回収結果	配布数 973 票 有効回収数 928 票 有効回収率 95.4%

高校生

◆調査対象	市内に居住し、朝倉高等学校、朝倉東高等学校、朝倉光陽高等学校に通学する 2 年生 276 人全員
◆調査期間	平成 27 年 7 月
◆調査方法	高校に依頼して配布・回収
◆回収結果	配布数 276 票 有効回収数 267 票 有効回収率 96.7%

②主要調査結果の概要

住 民

(ア) 結婚・出産について

結婚していない理由としては、ふさわしい相手がいない、出会いの機会や結婚して家族を養うほどの収入がないといったところが上位を占めており、今後の行政による結婚支援については、安定した収入確保のための雇用や住居確保への支援や婚活イベント等による出会いの機会づくりが上位を占めています。

子どもの数については、現実の合計特殊出生率が 1.44 人となっています。子どもの希望出生率（注 1）は 1.86 人で、現実と希望との差が見られます。

なお、子どもを数多く持つためには、子育てや子どもの教育への経済的な支援をはじめ、保育・教育サービスの充実が必要という意見が上位を占めています。

(注1) 朝倉市民の希望出生率

$$\begin{aligned}\text{市民希望出生率} &= (\text{既婚者の割合} \times \text{実際に持つつもりの子どもの数} \\ &\quad + \text{独身者の割合} \times \text{結婚を希望する者の割合} \times \text{理想の子どもの数}) \\ &\quad \times \text{離死別再婚の影響} \\ &= (40.2\% \times 2.49 \text{人} + 59.8\% \times 75.7\% \times 2.16 \text{人}) \times 0.938 \\ &\quad \div 1.856 \\ &\rightarrow \underline{1.86 \text{程度}}\end{aligned}$$

<基礎数値> (平成27年度朝倉市が実施した住民に対する「地方創生に関するアンケート」)

- ・既婚者の割合： 18～34歳女性の有配偶者の割合 40.2%
- ・独身者の割合： 1－既婚者の割合 59.8%
- ・実際に持つつもりの子どもの数： 配偶者がいる人（総数）の「実際に持つつもりの子どもの数」の平均2.49人
- ・結婚を希望する者の割合： 結婚を希望する女性の割合（「一生結婚するつもりはない」「無回答」を除いた割合）75.7%
- ・理想の子どもの数： 未婚者（総数）の「理想の子どもの数」の平均 2.16人
- ・離死別再婚の影響： 社人研「日本の将来推計人口（H24.1推計）」における出生中位の仮定に用いられた離死別再婚効果 0.938（全国一律）

参考：離死別再婚効果：出生率は初婚どうし夫婦の実績データに基づいているものの実際には、離婚や死別、再婚などを経験する女性が存在し、こうした女性の完結出生児数は初婚どうし夫婦の女性に比べて低い傾向があることから、こうした影響を補正するための係数として使用されるもの。

【結婚していない理由(独身者回答)(317)】〔複〕

順位	項目	構成比(%)
1	結婚したいと思える相手がいない	32.5
2	出会う機会、きっかけがない	28.1
3	家族を養うほどの収入がない	18.9

※()は有効回答者数、以下同様。

※〔複〕は複数回答、以下同様。

【子どもの数について】

区分	平均的な子どもの数(人)
現在(116)	1.62
将来(283)	2.10
理想(283)	2.37

【行政が重点的に取り組むべき結婚支援事業(981)】〔複〕

順位	項目	構成比(%)
1	安定した雇用の支援	57.7
2	住まいの支援	29.2
3	婚活イベントなどによる出会いの場の提供	26.8

【理想的な子どもの数を実現するための障害(981)】〔複〕

順位	項目	構成比(%)
1	子育てや教育にお金がかかりすぎる	55.4
2	子どもを預ける施設が整っていない	22.3
3	自分の仕事に差し支える	17.2

【育児サービスで今後市が最も力を入れるべきこと(981)】〔複〕

順位	項目	構成比(%)
1	各種助成をはじめとする金銭的なサポートや現物給付	24.4
2	幼稚園・保育所・認定こども園などの施設の拡充	21.0
3	子どもを預かるサービスの時間の延長	16.9

(イ) 働くことについて

働いている環境での改善点としては、就労の基本的条件となる給与、仕事の量や人員配置、休みの日数が上位を占めています。

今後の労働環境(労働市場)をよくするための行政サービスとしては、企業に関する情報発信や就労に関する相談窓口、就労のマッチング等が上位を占めています。

【現在、働いている環境での改善点(660)】〔複〕

順位	項目	構成比(%)
1	給与	54.1
2	仕事の量及び人員配置	26.1
3	休みの日数(有休の取得など)	21.8

【働いている場所と違う朝倉市に住んでいる理由(222)】〔複〕

順位	項目	構成比(%)
1	働く前から朝倉市に住んでいたから	70.7
2	家族の通勤・通学に都合がよいから	11.7
3	生活環境がよいから	10.8

【よりよい労働市場形成に必要な行政サービス(981)】〔複〕

順位	項目	構成比(%)
1	企業情報などの情報発信	27.1
2	就労に関する相談窓口	25.0
3	就労のマッチング	19.2

(ウ) 住みやすさについて

今後、本市から引っ越す予定の対象者の引っ越す理由としては、進学・転勤・就業のため、生活環境がよくないため、市のサービスに不満があるためが上位を占めています。

住む場所を検討する際に、重視する点としては交通の便、安心安全な場所が上位を占めています。

【引っ越す理由(「引っ越す予定あり+いずれ」回答者)(165)】〔複〕 【住む場所を検討する際に、重視する点(981)】〔複〕

順位	項目	構成比(%)
1	進学・転勤・就業のため	24.8
2	生活環境がよくないため	24.8
3	市のサービスに不満があるため	17.0

順位	項目	構成比(%)
1	交通の便がよい	50.6
2	安心安全な場所	48.5
3	医療・福祉のサービスの充実度	39.8

(エ) 人口減少社会におけるまちづくりについて

ちょうどよいと思う朝倉市の人口としては、現状程度か現状より多いほうがよいと思う人が多くなっています。

人口減少対策として重要な取り組みとしては、公共交通の利便性向上、子育て世代への税制優遇や補助金、医療費無料制度が上位を占めています。

【ちょうどよいと思う朝倉市の人口(981)】

順位	項目	構成比(%)
1	現状より多いほうがよいと思う	40.3
2	現状(約 56,000 人)程度がよいと思う	31.2
3	わからない	21.8

【人口減少対策として重要な取り組み(981)】〔複〕

順位	項目	構成比(%)
1	電車やバスなどの公共交通の利便性向上	51.0
2	子育て世代への税制優遇や補助金	50.1
3	医療費無料制度	36.1

小中学生

(ア) 朝倉市について

朝倉市の住みやすさに対する満足度については、緑や自然、地域のお祭り、コミュニティセンターや図書館などの文化施設に対する満足度が高くなっています。

一方、不満度については、日常の買い物等の便利さ、公園、体育館などのスポーツ施設、コンサートや美術展などの文化イベントに対する不満度が高くなっています。

【朝倉市の住みやすさに対する満足度(928)】〔複〕

順位	項目	構成比(%)
1	緑や自然の豊かさ	82.9
2	市・地域のお祭りや行事	73.6
3	コミュニティセンター、図書館などの文化施設	73.0

※「満足」と「やや満足」を合わせた『満足』

【朝倉市の住みやすさに対する不満度(928)】〔複〕

順位	項目	構成比(%)
1	日常の買い物等の便利さ	18.1
2	公園、体育館などのスポーツ施設	17.6
3	コンサートや美術展などの文化イベント	15.5

※「不満」と「やや不満」を合わせた『不満』

(イ) 朝倉市に住みたいかについて

朝倉市に住み続けたい理由としては、親しみや愛着がある、家族や友人などから離れたくない、自然や生活環境・まち並みなどが好きが上位を占めています。

一方、朝倉市外に住みたい理由としては、交通や買い物など便利なところに住みたい、朝倉市にはない進学先や職業の中から自分の道を選びたい、何となく都会・都市の雰囲気やイメージにあこがれているが上位を占めています。

【朝倉市に住み続けたい理由(549)】〔複〕

順位	項目	構成比(%)
1	生まれ育ったまちで親しみや愛着があるから	53.9
2	家族や友人などから離れたくないから	39.3
3	自然や生活環境・まち並みなどが好きだから	32.1

【朝倉市外に住みたい理由(156)】〔複〕

順位	項目	構成比(%)
1	交通や買い物など、いろいろな面でもっと便利なところに住みたいから	43.6
2	朝倉市にはない、いろいろな進学先や職業の中から自分の道を選びたいから	42.9
3	何となく都会・都市の雰囲気やイメージにあこがれているから	26.3

(ウ) 朝倉市の将来について

ちょうどよいと思う朝倉市の人口としては、現状程度か現状より多いほうがよいと思う人が多くなっています。

朝倉市の人口減少を止めるための施策としては、買物がしやすくなる、保育所・学童保育が利用しやすい、朝倉市のイメージをよくするが上位を占めています。

【ちょうどよいと思う朝倉市の人口(928)】

順位	項目	構成比(%)
1	現状(約 56,000 人)程度がよいと思う	41.7
2	現状より多い方がよいと思う	40.6
3	わからない	15.0

【朝倉市の人口減少を止めるための施策(928)】〔複〕

順位	項目	構成比(%)
1	買物がしやすくなる	68.4
2	保育所・学童保育が利用しやすい	58.2
3	朝倉市のイメージをよくする	56.1

高校生

(ア) 進学や就職について

朝倉市に住みながら進学・就職したい理由としては、通学・通勤が可能な学校・職場に進学・就職する、家族や友人と離れたくない、特に理由はないが上位を占めています。

市外に住んで進学・就職したい理由としては、希望の進学・就職先が市外にある、自立したい、都会での生活にあこがれるが上位を占めています。

【朝倉市に住みながら進学・就職したい理由(69)】〔複〕

順位	項目	構成比(%)
1	通学・通勤が可能な学校・職場に進学・就職するつもりだから	49.3
2	家族や友人と離れたくないから	14.5
3	特に理由はない	13.0

【市外に住んで進学・就職したい理由(98)】〔複〕

順位	項目	構成比(%)
1	希望の進学・就職先が市外にあるから	77.6
2	自立したいから	32.7
3	都会での生活にあこがれるから	15.3

(2) 朝倉市人口の方向性と展望

①人口の方向性

これまでの朝倉市の現状分析や将来の見通し、住民の意識等を踏まえると、出生数の減少等による自然減と人口移動による社会減の両方を緩和していく必要があります。

合計特殊出生率や人口移動などの条件を変えた人口推計による自然増減や社会増減の動向による総人口への影響等を踏まえると、人口移動の均衡及び段階的な増加が図れる施策・事業の取組みがより一層求められます。

また、自然増減については、市民が希望する子どもの数から算定した希望出生率は福岡県全体より高い 1.86 となっており、出生率の上昇につながる安心して結婚・出産・子育てができる取組みが一層求められます。

②人口の展望

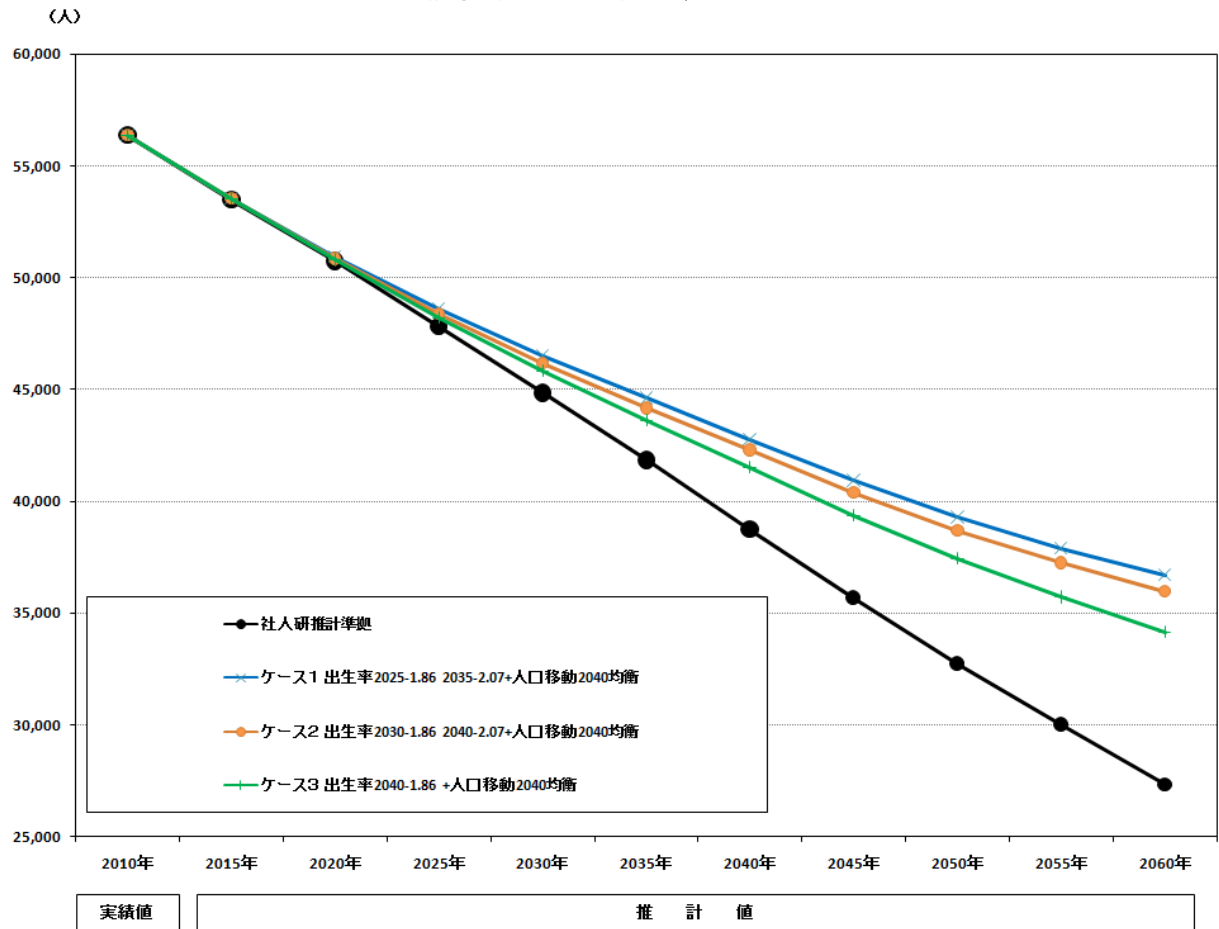
本市の将来人口について、市民の希望の実現性を前提に、国の長期ビジョンと同様に 2060 年(平成 72 年)までを展望します。

また、人口を展望するにあたっては、自然増減については市民が希望する出生率 1.86 及び人口が超長期に均衡する出生率 2.07 の達成年を 3 つのケースで設定、社会増減については人口移動の均衡年を 2040 年(平成 52 年)に設定し推計します。

ケース	出生率 1.86 の達成年	出生率 2.07 の達成年	人口移動の均衡年
1	2025 年(平成 37 年)	2035 年(平成 47 年)	2040 年(平成 52 年)
2	2030 年(平成 42 年)	2040 年(平成 52 年)	2040 年(平成 52 年)
3	2040 年(平成 52 年)	出生率 1.86 で推移	2040 年(平成 52 年)

これらの前提により、朝倉市の将来人口を展望すると、2040 年(平成 52 年)には、約 41,500 人～42,800 人、その後人口減少は緩やかになりながらも継続し、2060 年(平成 72 年)には、約 34,100 人～36,700 人となることが推計されます。

■朝倉市人口の将来展望■



(単位:人)

		実績値	推 計 値									
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計準拠 出生率2024-1.33 長期的に1.35へ収束 純移動率0.5倍-2020		56,353	53,492	50,718	47,812	44,833	41,823	38,748	35,659	32,729	29,978	27,359
ケース1 出生率2025-1.86 2035-2.07	+人口移動 2040均衡		53,539	50,927	48,618	46,510	44,608	42,765	40,919	39,286	37,893	36,694
ケース2 出生率2030-1.86 2040-2.07			53,539	50,845	48,384	46,170	44,155	42,279	40,386	38,692	37,235	35,966
ケース3 出生率2040-1.86			53,539	50,779	48,197	45,812	43,607	41,508	39,378	37,433	35,704	34,135

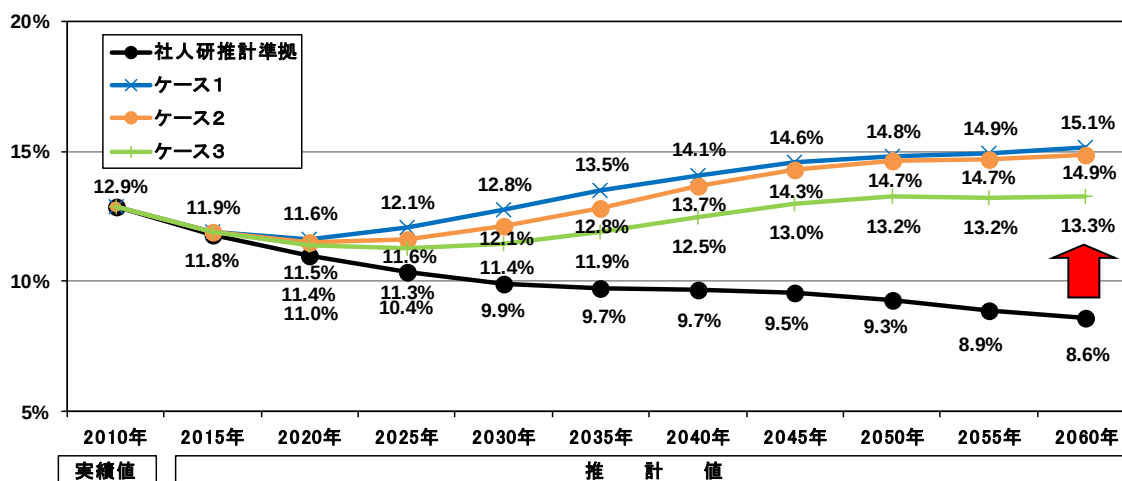
(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成

③年齢3区分別人口推計の比較

(ア) 年少人口(0-14 歳)

年少人口比率を比較すると、2060 年（平成 72 年）には、社人研推計準拠の 8.6%に対して、朝倉市の将来人口は 13.3%～15.1%の年少人口比率となることが推計されます。

■ 年少人口比率の長期推計 ■

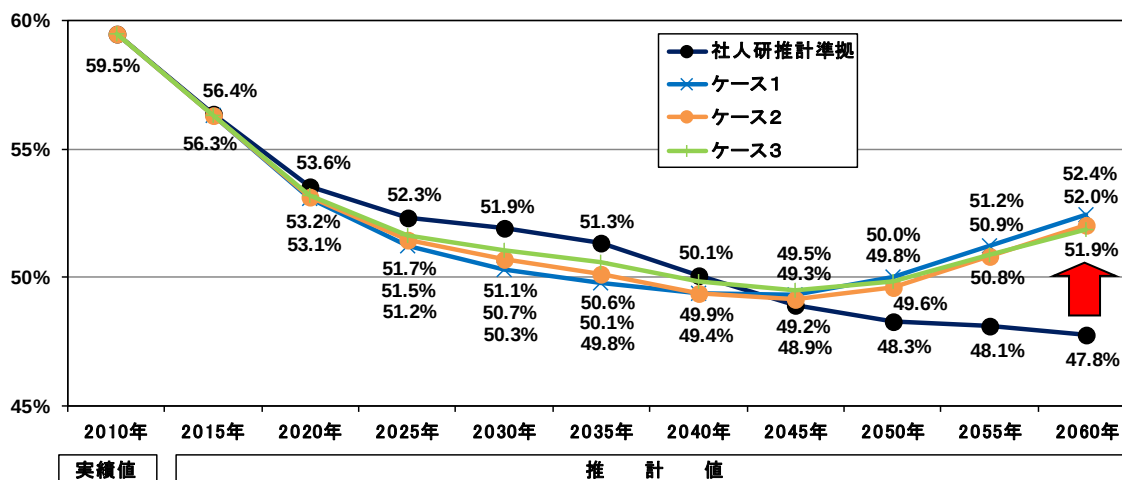


(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成

(イ) 生産年齢人口(15～64 歳)

生産年齢人口比率を比較すると、2060 年（平成 72 年）には、社人研推計準拠の 47.8%に対して、朝倉市の将来人口は 51.9%～52.4%の生産年齢人口比率となることが推計されます。

■ 生産年齢人口比率の長期推計 ■

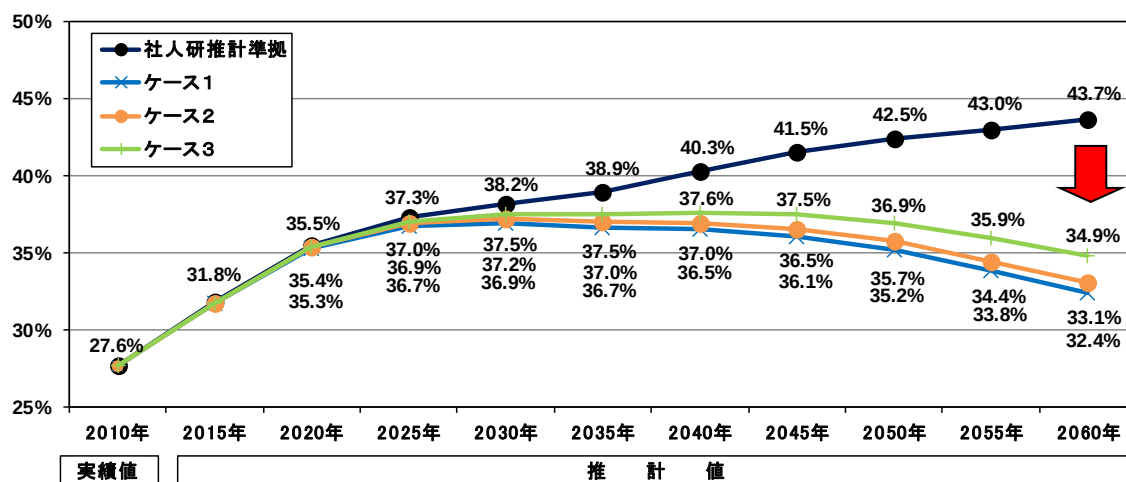


(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成

(ウ) 老年人口(65歳～)

老年人口比率を比較すると、2060年(平成72年)には、社人研推計準拠の43.7%に対して、朝倉市の将来人口は32.4%～34.9%の老年人口比率となることが推計されます。

■ 老年人口比率の長期推計 ■



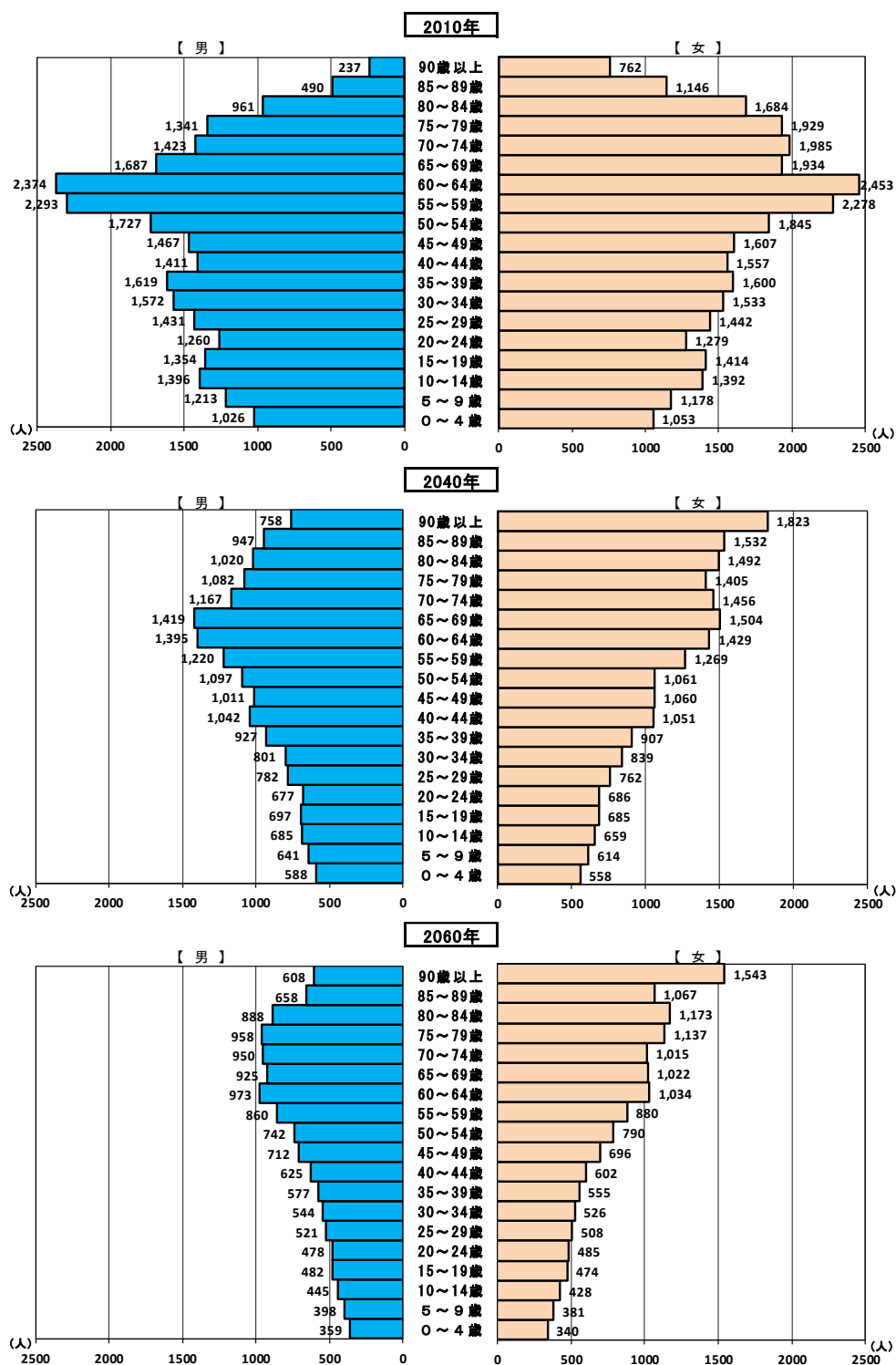
(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成

④年齢5歳階級別人口推計結果

(ア) 社人研推計準拠

社人研推計準拠によると、2060年（平成72年）には、高齢者人口の増加、年少人口及び生産年齢人口の減少で人口ピラミッドが逆三角形となり、少子高齢化が進展すると推計されます。

■社人研推計準拠■

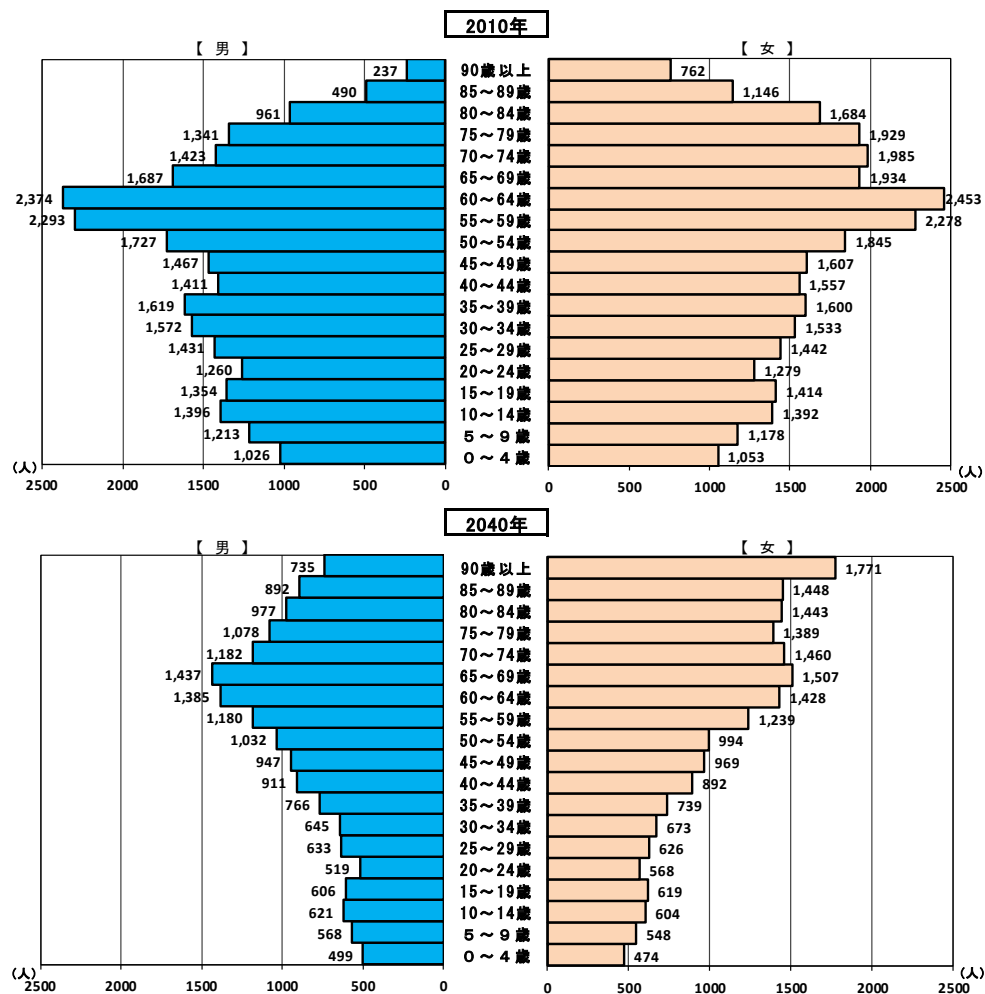


(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成

(イ) 日本創生会議推計準拠

日本創生会議推計準拠によると、2040年（平成52年）には、社人研推計準拠とほぼ同様に高齢者人口の増加、年少人口及び生産年齢人口の減少で人口ピラミッドが逆三角形となり、少子高齢化が進展すると推計されます。

■ 日本創生会議推計準拠 ■

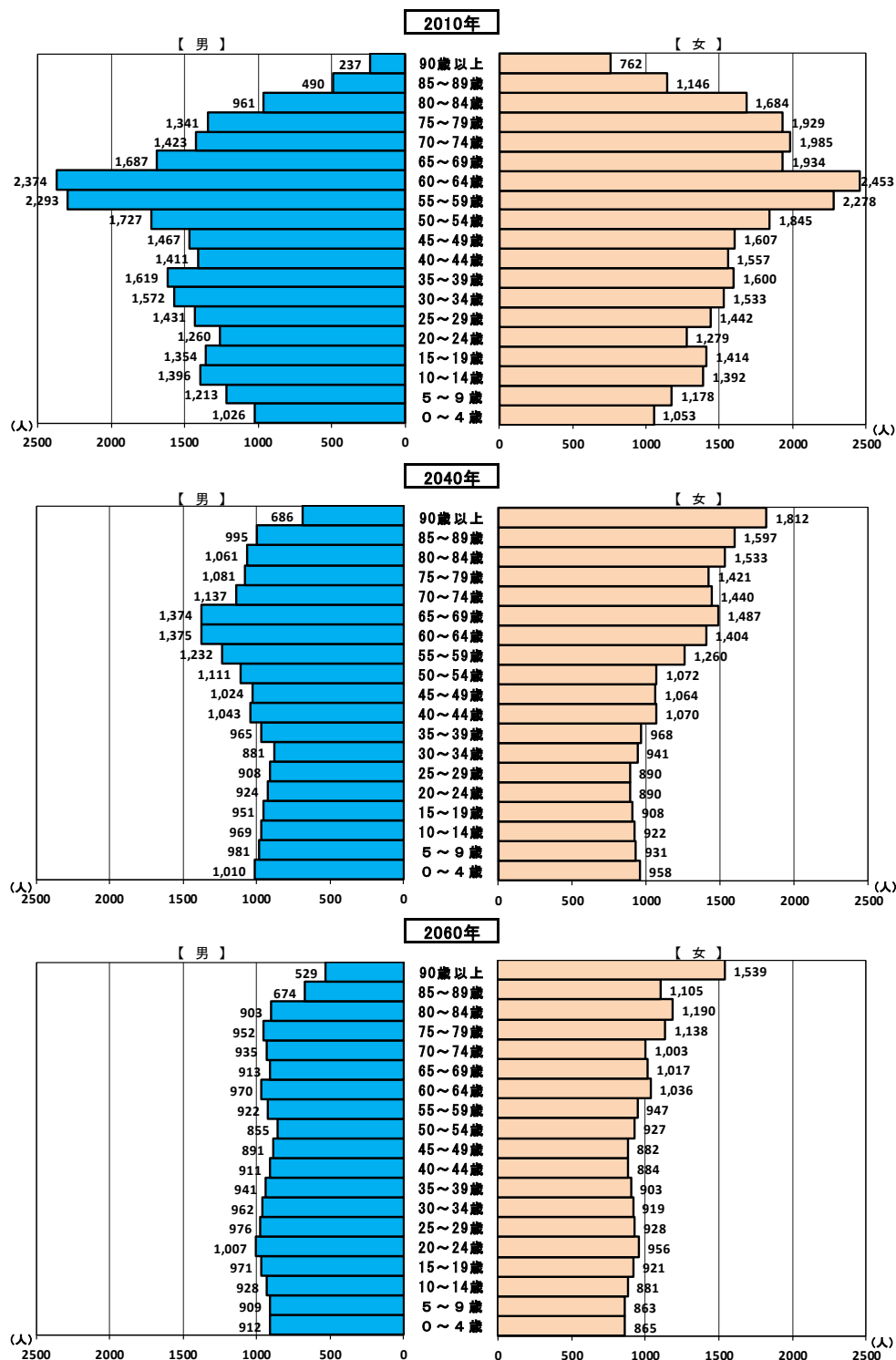


(資料) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成

（ウ）市推計（ケース２）

市推計（ケース２）によると、2060年（平成72年）には、社人研推計準拠に比べて年少人口及び生産年齢人口の減少幅が小さくなるため、人口ピラミッドが長方形となり、少子高齢化が抑制されると推計されます。

■市推計（ケース２）■



（資料）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成